

令和4年度

岸和田市一般・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

岸和田市監査委員

岸 監 第 65 号
令和 5 年 8 月 3 日

岸和田市長 永 野 耕 平 様

岸和田市監査委員 平 田 徹

同 森 田 敏 裕

同 山 本 貞 徳

令和 4 年度 岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度岸和田市一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果についての意見を別紙のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算等の概要及び総括意見	2
1	決算等の概要	2
2	総括意見	3
第6	審査の概況	6
1	一般会計	6
(1)	決算状況	6
(2)	歳入	6
(3)	歳出	19
2	特別会計	30
(1)	国民健康保険事業特別会計	30
(2)	自転車競技事業特別会計	32
(3)	土地取得事業特別会計	35
(4)	後期高齢者医療特別会計	36
(5)	介護保険事業特別会計	37
(6)	財産区特別会計	41
3	財産	42
(1)	公有財産	42
(2)	重要物品	44
(3)	基金	45
4	基金の運用状況	46
	決算審査資料	47

注記

- 1 審査の概況及び決算審査資料中の表中において、令和4年度については4年度、令和3年度については3年度、令和2年度については2年度と記載している。
- 2 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入している。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 原則として比率(%)等は、四捨五入している。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」 …… 該当数値がないもの
 - 「△」 …… マイナスのもの
 - 「著増」 …… 比率が10,000%以上のもの

令和4年度 岸和田市各会計歳入歳出決算等審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 岸和田市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 岸和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 岸和田市自転車競技事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 岸和田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 岸和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 岸和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 岸和田市財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 実質収支に関する調書
- 令和4年度 財産に関する調書
- 令和4年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月3日まで

第3 審査の方法

岸和田市監査基準に準拠して、令和5年度岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

- 1 各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査した。
- 2 主な会計における予算執行の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。
- 3 各会計の歳入及び歳出の決算数値等について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 決算等の概要及び総括意見

1 決算等の概要

当年度の決算状況は、一般会計と特別会計の総額で、予算現額が1,751億3,115万8千円に対し、歳入が1,641億4,157万9千円（対前年度比3.2%増）、歳出は1,611億7,715万1千円（同4.1%増）となっている。

一般会計決算額は、歳入が855億7,699万7千円（対前年度比2.5%減）に対し、歳出は841億1,762万8千円（同1.4%減）で、歳入歳出差引額の形式収支は14億5,936万9千円（同40.1%減）で、翌年度へ繰り越すべき財源の4億9,003万9千円（同204.4%増）を差し引いた実質収支は9億6,933万1千円（同57.4%減）の黒字となっている。

一般会計において、財源の根幹となる市税収入は253億2,986万5千円で、前年度に比べ7億2,752万4千円（3.0%）増加している。これは主に、固定資産税で2億7,604万7千円（2.8%）、個人市民税で2億4,893万4千円（2.7%）、市町村たばこ税で1億3,458万9千円（9.0%）増加したためである。

市税以外の歳入の主な増減をみると、府支出金で9億3,777万2千円（15.1%）、繰越金で7億4,502万3千円（151.3%）、繰入金で4億8,100万5千円（129.0%）、諸収入で4億2,393万3千円（33.6%）、市債で3億1,390万円（12.9%）、地方消費税交付金で1億3,615万9千円（3.2%）、法人事業税交付金で1億1,943万1千円（42.5%）増加し、財産収入で28億8,417万円（89.2%）、国庫支出金で24億6,274万7千円（9.5%）、寄附金で2億3,925万3千円（24.9%）、地方特例交付金で2億3,240万6千円（51.8%）、地方交付税で1億7,077万8千円（1.2%）、株式等譲渡所得割交付金で9,446万3千円（40.8%）減少している。

財源別の構成割合は、市税等の自主財源が317億6,943万円で37.1%となり、国庫支出金、地方交付税、市債等の依存財源は538億756万7千円で62.9%となっている。

歳出では、公債費で11億3,148万8千円（18.1%）、教育費で9億3,574万8千円（12.6%）、諸支出金で7億3,374万3千円（193.0%）、商工費で3億5,756万9千円（29.7%）増加し、総務費で29億9,327万7千円（29.9%）、民生費で7億2,898万2千円（1.7%）、衛生費で6億6,040万5千円（8.5%）減少している。

性質別歳出決算状況については、義務的経費で1億6,879万5千円（0.3%）、その他経費で24億6,258万3千円（7.8%）減少し、投資的経費で14億2,280万5千円（52.3%）増加している。

市債残高については、新たに27億5,410万円（対前年度比12.9%増）借り入れ、71億7,311万1千円（同19.7%増）償還した結果、44億1,901万1千円減少し、507億4,323万6千円（同8.0%減）となっている。

次に、特別会計の主なものとして、国民健康保険事業特別会計は、歳入が214億8,984

万9千円（対前年度比1.5%減）に対し、歳出は212億9,223万9千円（同1.4%減）で、形式収支は1億9,761万円（同15.7%減）の黒字となっている。

自転車競技事業特別会計は、歳入が350億788万2千円（対前年度比26.8%増）に対し、歳出は349億8,312万3千円（同26.8%増）で、一般会計に4億5,000万円（同73.1%増）を繰り出し、岸和田競輪場施設改善基金等へ1億8,070万7千円（同193.4%増）を積み立てて、形式収支は2,475万9千円（同13.7%減）の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、歳入が175億5,630万円（対前年度比0.3%増）に対し、歳出は173億2,548万8千円（同1.2%増）で、形式収支は2億3,081万2千円（同40.4%減）の黒字となっている。

基金については、年度末現在で24基金あり、前年度より60億598万4千円（41.6%）増加し、204億4,987万2千円となっている。これは主に、岸和田市競輪事業基金で3億5,653万円（41.4%）、岸和田競輪場施設改善基金で5,386万3千円（6.3%）減少したものの、岸和田市減債基金で18億7,800万円（4,642.4%）、財政調整基金で17億7,081万5千円（52.9%）、岸和田市庁舎建設基金で8億5,001万1千円（76.9%）、岸和田市ふるさと応援基金で7億7,072万7千円（52.8%）、岸和田市介護保険給付準備基金で3億7,162万7千円（22.5%）、教育基金で3億103万2千円（231.9%）、岸和田市産業振興基金で3億4万5千円（187.8%）増加したことによるものである。

2 総括意見

政府の令和5年7月の月例経済報告では、景気は緩やかに回復しているとされ、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるとし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるものの、「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させるとしている。

本市においては、当面の財政危機の克服と市政を安定的に運営するための必要な基金を一定確保することができたものの、人口減少と人口構造の変化が、社会経済のあり方にも本質的な変化をもたらし、また、デジタル化の波により、社会経済や日常生活も大きく変わりつつあることから、将来にわたり、地域社会を安定的に支え、その時代に対応した住民ニーズに合った公共サービスを提供し続けていくため、令和5年度からの「岸和田市新行財政改革プラン」に基づき「創る改革」を進めるとしている。

このような状況のもと、本市における、一般会計の歳入面では、市税収入については、個人市民税が2.7%、固定資産税が2.8%、市町村たばこ税が9.0%増加したこと

等により、全体で3.0%増加している。市税収入は、歳入総額の29.6%を占める主たる財源であり、自主財源の確保、税負担の公平性の観点から、今後も引き続き確実な徴収に努められたい。

一方、歳出面では、義務的経費は、人件費と公債費が増加したものの、扶助費が減少したことにより、0.3%減少している。その他経費は、主に、補助費等が増加したものの、積立金、物件費が減少したことにより、7.8%減少している。この結果、義務的経費の歳出全体に占める比率は0.6ポイント上昇し60.5%となっている。

経常収支比率については、公債費が増加したこと等により、前年度より4.0ポイント悪化し96.4%となっている。今後庁舎建設も予定される中、必要とされる投資を行いつつも、投資的経費の財源としての市債発行の抑制等を図るなどにより、公債費の適正化に努めるとともに、引き続き、国・府の動向及び地域経済の状況等を的確に見極め、効果的かつ適切な財政運営による財政の弾力化に努められたい。

国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少により、国民健康保険料が2.9%減少し、保険給付費が1.8%減少している。当年度も、保健事業として、特定健康診査の受診勧奨、特定保健指導の利用勧奨などの事業に取り組んだものの、保健事業の主となる特定健康診査の受診率は29.5%となっている。特定健康診査の受診率向上については、令和5年8月から実施される大阪府民の健康をサポートするアプリ「アスマイル」を活用した本市の取組の効果に期待するものである。今後も、社会保険の適用範囲の拡大による被保険者数の減少や被保険者の高齢化など、構造的な課題を抱える中ではあるが、市民の命と健康を守るための効果的、効率的な疾病の予防等の事業の取組強化、充実を図るとともに、健全な運営に努められたい。

自転車競技事業特別会計は、「岸和田競輪場施設整備計画」における第1期計画の施設整備が前年度に終了したことにより、年間を通じて本場開催が行われ、開催日数、入場者数ともに増加し、競輪事業収入は前年度に比べ36.6%増加するとともに、一般会計繰出金も73.1%増加している。前年度に比べ、全国的に競輪の総売上高が増加しているものの、今後、他のレジャー等の選択肢が広がることにより、総売上高の伸びが鈍化することも想定される。引き続き、新たなファン層の開拓等に努めるとともに、高松宮記念杯競輪などの特別競輪（GI）や、ミッドナイト競輪の開催に尽力するなど、収益確保を図ることで、公営競技事業の使命である地方財政の健全化やスポーツの振興等に寄与されることを望む。

介護保険事業特別会計は、介護保険料が0.1%減少し、保険給付費については、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費等が減少したものの、居宅介護サービス給付費、介護予防サービス給付費等が増加したことにより、1.5%増加している。当年度も、介護予防として、地域の自主活動で実施できる「いきいき百歳体操」、「かみかみ百歳体操」の継続、普及の拡大に努めるとともに、自立支援では、生活支

援サービスの実施や自立支援型地域ケア会議の開催などの取組を行っている。また、生活援助サービス従事者養成研修やサービス事業所による就職相談会を実施するなど、介護人材の確保に向けた取組を実施している。

今後も、第1号被保険者のうち後期高齢者の占める割合が増加していくことから、ますます介護サービス利用者の増加が見込まれる。市民が住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した生活を営み、自分らしい暮らしを続けることができるよう、介護予防の取組の強化を図るとともに、地域の実情に応じた包括的な支援・サービスの提供体制の充実に努められたい。

以上、主な会計について意見を述べたが、各会計が前年度に引き続き黒字決算となり、基金残高も増加するなど、財政状況は改善されているものの、今後、新たな投資やインフラ施設及び各種公共施設の老朽化対策などの対応強化が求められることから、引き続き、財源の確保や業務の効率化を図るとともに、貴重な自主財源である市税や各種保険料、使用料等の市が保有する債権の適正な管理に努めるなど、円滑な財政運営に努められたい。

一方、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ5類感染症に引き下げられ、市民活動が活発になる中、新しい生活様式が浸透し、社会経済や日常生活が大きく変わりつつある。それら時代の変化に的確に対応し、次の100年に向けた“新・岸和田”の礎を創るため、「創る改革」の推進を図るとともに、「笑顔にあふれ、誰もが“幸せ”を感じる都市の実現」を基本理念とした「将来ビジョン・岸和田」に基づき、安心していつまでも住み続けることができる個性豊かで魅力的なまちづくりに邁進されることを望むものである。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	92,383,973,214 円
歳入決算額	85,576,997,033 円
歳出決算額	84,117,627,774 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	1,459,369,259 円

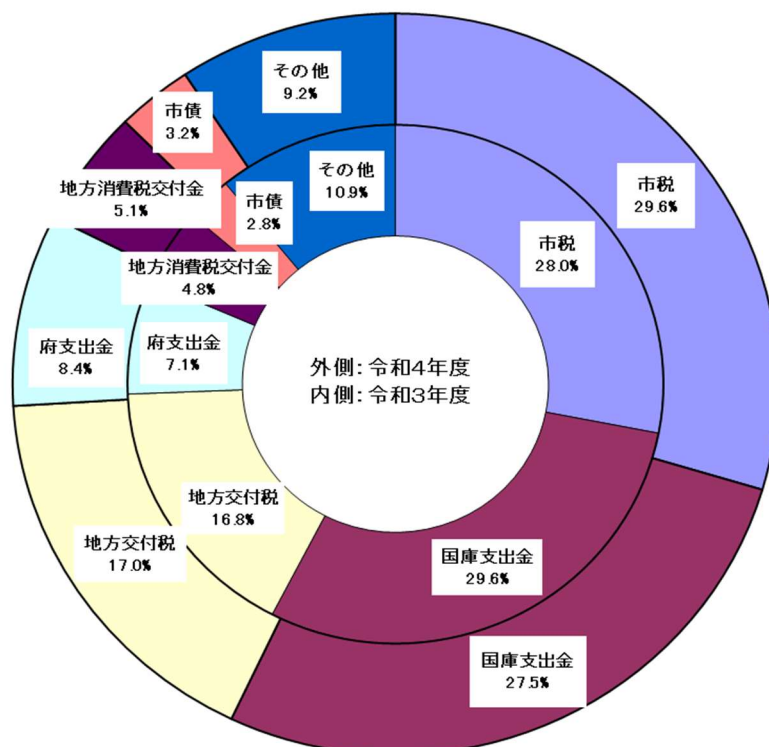
当年度の決算状況は、予算現額 923 億 8,397 万 3 千円に対し、歳入 855 億 7,699 万 7 千円（対前年度比 2.5%減）、歳出 841 億 1,762 万 8 千円（同 1.4%減）、歳入歳出差引額の形式収支は 14 億 5,936 万 9 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 9,003 万 9 千円を差し引いた実質収支は 9 億 6,933 万 1 千円の黒字となっている。

過去3か年における決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 年度	決 算 額		形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支 (当該年度実質収支- 前年度実質収支)
	歳入 (A)	歳出 (B)				
4	85,576,997,033	84,117,627,774	1,459,369,259	490,038,650	969,330,609	△1,307,016,553
3	87,763,522,951	85,326,200,279	2,437,322,672	160,975,510	2,276,347,162	1,476,635,297
2	97,894,115,492	96,951,815,853	942,299,639	142,587,774	799,711,865	499,902,889

(2) 歳入



	4 年 度	3 年 度
予 算 現 額	92,383,973,214 円	94,112,147,774 円
調 定 額	86,504,342,520 円	88,737,142,030 円
収 入 済 額	85,576,997,033 円	87,763,522,951 円
不 納 欠 損 額	32,771,415 円	34,196,396 円
収 入 未 済 額	894,574,072 円	939,422,683 円

当年度の歳入は、予算現額923億8,397万3千円、調定額865億434万3千円に対し、収入済額855億7,699万7千円で、前年度に比べ21億8,652万6千円(2.5%)減少している。減少した主なものは、財産収入で28億8,417万円(89.2%)、国庫支出金で24億6,274万7千円(9.5%)、寄附金で2億3,925万3千円(24.9%)である。増加した主なものは、府支出金で9億3,777万2千円(15.1%)、繰越金で7億4,502万3千円(151.3%)、市税で7億2,752万4千円(3.0%)である。財源別の構成割合は、市税等の自主財源が317億6,943万円で、前年度に比べ0.1ポイント上昇して37.1%となり、国庫支出金、地方交付税、府支出金等の依存財源は538億756万7千円で62.9%となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	24,529,616,000	25,595,690,790	25,329,864,621	25,086,495	240,739,674	800,248,621	99.0
3	22,965,523,000	24,894,196,722	24,602,340,222	29,914,726	261,941,774	1,636,817,222	98.8
増減(△)	1,564,093,000	701,494,068	727,524,399	△4,828,231	△21,202,100	△836,568,601	

予算現額245億2,961万6千円、調定額255億9,569万1千円に対し、収入済額253億2,986万5千円で、前年度に比べ7億2,752万4千円(3.0%)増加している。これは主に、固定資産税で2億7,604万7千円(2.8%)、個人市民税で2億4,893万4千円(2.7%)、市町村たばこ税で1億3,458万9千円(9.0%)、都市計画税で3,624万8千円(1.8%)増加したためである。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	4 年 度			3 年 度			増減(△)額
	収入済額	構成比	対前年度比	収入済額	構成比	対前年度比	
市 民 税	10,932,328,319	43.2	102.4	10,672,702,192	43.4	97.6	259,626,127
(個 人 分)	(9,460,632,477)	(37.3)	(102.7)	(9,211,698,673)	(37.4)	(98.0)	(248,933,804)
(法 人 分)	(1,471,695,842)	(5.8)	(100.7)	(1,461,003,519)	(5.9)	(95.4)	(10,692,323)
固 定 資 産 税	10,280,827,705	40.6	102.8	10,004,780,349	40.7	98.9	276,047,356
軽 自 動 車 税	487,907,235	1.9	104.5	466,968,448	1.9	102.5	20,938,787
市 町 村 た ば こ 税	1,622,927,585	6.4	109.0	1,488,339,023	6.0	104.5	134,588,562
入 湯 税	1,925,850	0.0	104.1	1,850,300	0.0	97.8	75,550
都 市 計 画 税	2,003,947,927	7.9	101.8	1,967,699,910	8.0	98.7	36,248,017
計	25,329,864,621	100.0	103.0	24,602,340,222	100.0	98.7	727,524,399

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					4年度	3年度
現年課税分	25,324,045,626	25,184,295,537	722,900	139,027,189	99.4	99.4
滞納繰越分	271,645,164	145,569,084	24,363,595	101,712,485	53.6	63.3
計	25,595,690,790	25,329,864,621	25,086,495	240,739,674	99.0	98.8

収入率を前年度と比べると、現年課税分は前年度と同率であり、滞納繰越分で 9.7 ポイント低下しているが、全体では 0.2 ポイント上昇し 99.0%となっている。

収入未済額及び不納欠損額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	141,939,318	14,970,206
固 定 資 産 税	72,678,253	6,711,423
軽 自 動 車 税	11,498,494	2,029,005
都 市 計 画 税	14,623,609	1,375,861
計	240,739,674	25,086,495

前年度に比べ、収入未済額は 2,120 万 2 千円 (8.1%) 減少し、不納欠損額は 482 万 8 千円 (16.1%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、滞納処分の停止によるもの 1,709 万 5 千円 (前年度 2,371 万 9 千円)、時効完成によるもの 799 万 1 千円 (同 619 万 6 千円) である。滞納処分の停止によるもののうち即時消滅分は 127 万円 (前年度 47 万 2 千円) である。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	373,000,000	366,359,964	366,359,964	0	0	△6,640,036	100.0
3	332,000,000	363,363,053	363,363,053	0	0	31,363,053	100.0
増減(△)	41,000,000	2,996,911	2,996,911	0	0	△38,003,089	

予算現額 3 億 7,300 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 6,636 万円で、前年度に比べ 299 万 7 千円 (0.8%) 増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 2 億 5,467 万 2 千円 (構成比 69.5%)、地方揮発油譲与税 8,508 万 5 千円 (同 23.2%)、森林環境譲与税 2,478 万円 (同 6.8%)、特別とん譲与税 182 万 3 千円 (同 0.5%) となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	26,000,000	22,923,000	22,923,000	0	0	△3,077,000	100.0
3	24,000,000	26,036,000	26,036,000	0	0	2,036,000	100.0
増減(△)	2,000,000	△3,113,000	△3,113,000	0	0	△5,113,000	

予算現額 2,600 万円に対し、調定額、収入済額ともに 2,292 万 3 千円で、前年度に比べ 311 万 3 千円 (12.0%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	139,000,000	191,459,000	191,459,000	0	0	52,459,000	100.0
3	136,000,000	205,912,000	205,912,000	0	0	69,912,000	100.0
増減(△)	3,000,000	△14,453,000	△14,453,000	0	0	△17,453,000	

予算現額 1 億 3,900 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 9,145 万 9 千円で、前年度に比べ 1,445 万 3 千円 (7.0%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4		160,000,000	137,066,000	137,066,000	0	0	△22,934,000	100.0
3		160,000,000	231,529,000	231,529,000	0	0	71,529,000	100.0
	増減(△)	0	△94,463,000	△94,463,000	0	0	△94,463,000	

予算現額1億6,000万円に対し、調定額、収入済額ともに1億3,706万6千円で、前年度に比べ9,446万3千円(40.8%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4		293,000,000	400,513,000	400,513,000	0	0	107,513,000	100.0
3		132,000,000	281,082,000	281,082,000	0	0	149,082,000	100.0
	増減(△)	161,000,000	119,431,000	119,431,000	0	0	△41,569,000	

予算現額2億9,300万円に対し、調定額、収入済額ともに4億51万3千円で、前年度に比べ1億1,943万1千円(42.5%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4		4,185,000,000	4,357,379,000	4,357,379,000	0	0	172,379,000	100.0
3		3,649,000,000	4,221,220,000	4,221,220,000	0	0	572,220,000	100.0
	増減(△)	536,000,000	136,159,000	136,159,000	0	0	△399,841,000	

予算現額41億8,500万円に対し、調定額、収入済額ともに43億5,737万9千円で、前年度に比べ1億3,615万9千円(3.2%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4		42,000,000	39,151,000	39,151,000	0	0	△2,849,000	100.0
3		36,000,000	39,449,900	39,449,900	0	0	3,449,900	100.0
	増減(△)	6,000,000	△298,900	△298,900	0	0	△6,298,900	

予算現額4,200万円に対し、調定額、収入済額ともに3,915万1千円で、前年度に比

べ 29 万 9 千円 (0.8%) 減少している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	99,000,000	79,255,000	79,255,000	0	0	△19,745,000	100.0
3	48,000,000	70,949,000	70,949,000	0	0	22,949,000	100.0
増減(△)	51,000,000	8,306,000	8,306,000	0	0	42,694,000	

予算現額 9,900 万円に対し、調定額、収入済額ともに 7,925 万 5 千円で、前年度に比べ 830 万 6 千円 (11.7%) 増加している。

第 10 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	181,958,000	216,573,000	216,573,000	0	0	34,615,000	100.0
3	1,013,179,000	448,979,000	448,979,000	0	0	△564,200,000	100.0
増減(△)	△831,221,000	△232,406,000	△232,406,000	0	0	598,815,000	

予算現額 1 億 8,195 万 8 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2 億 1,657 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 3,240 万 6 千円 (51.8%) 減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 2 億 3,588 万 4 千円 (95.6%) 減少したためである。

第 11 款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	14,428,768,000	14,554,734,000	14,554,734,000	0	0	125,966,000	100.0
3	14,608,217,000	14,725,512,000	14,725,512,000	0	0	117,295,000	100.0
増減(△)	△179,449,000	△170,778,000	△170,778,000	0	0	8,671,000	

予算現額 144 億 2,876 万 8 千円に対し、調定額、収入済額ともに 145 億 5,473 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 7,077 万 8 千円 (1.2%) 減少している。

普通交付税は 142 億 4,520 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 7,493 万 5 千円 (1.2%) 減少し、特別交付税は 3 億 952 万 5 千円で、415 万 7 千円 (1.4%) 増加している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	34,000,000	26,470,000	26,470,000	0	0	△7,530,000	100.0
3	38,000,000	30,193,000	30,193,000	0	0	△7,807,000	100.0
増減(△)	△4,000,000	△3,723,000	△3,723,000	0	0	277,000	

予算現額3,400万円に対し、調定額、収入済額ともに2,647万円で、前年度に比べ372万3千円(12.3%)減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	483,353,000	500,104,653	442,672,321	3,338,550	54,093,782	△40,680,679	88.5
3	486,443,000	502,852,280	423,263,191	2,435,970	77,153,119	△63,179,809	84.2
増減(△)	△3,090,000	△2,747,627	19,409,130	902,580	△23,059,337	22,499,130	

予算現額4億8,335万3千円、調定額5億10万5千円に対し、収入済額4億4,267万2千円で、前年度に比べ1,940万9千円(4.6%)増加している。

分担金は661万8千円で、前年度に比べ522万9千円(44.1%)減少している。これは、土地改良施設整備事業費分担金で147万9千円(20.9%)、府営農村総合整備事業費分担金で375万円(78.4%)減少したためである。

負担金は4億3,605万4千円で、前年度に比べ2,463万8千円(6.0%)増加している。これは主に、保育所保育料で1,580万1千円(8.5%)、発掘調査・史跡整備事業費負担金で724万5千円(皆増)増加したためである。収入済額の主なものは、保育所保育料2億71万5千円である。

収入未済額5,409万4千円の主なものは、保育所保育料4,785万円である。

なお、不納欠損額333万9千円は、保育所保育料233万2千円、放課後児童健全育成事業費負担金100万7千円で、時効完成によるものである。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	1,191,486,000	1,165,873,127	1,148,295,542	2,978,940	14,598,645	△43,190,458	98.5
3	1,214,598,000	1,167,012,017	1,147,523,898	549,700	18,938,419	△67,074,102	98.3
増減(△)	△23,112,000	△1,138,890	771,644	2,429,240	△4,339,774	23,883,644	

予算現額 11 億 9,148 万 6 千円、調定額 11 億 6,587 万 3 千円に対し、収入済額 11 億 4,829 万 6 千円で、前年度に比べ 77 万 2 千円 (0.1%) 増加している。

使用料は 7 億 8,524 万 2 千円で、前年度に比べ 131 万 3 千円 (0.2%) 増加している。これは主に、総合通園センター使用料で 1,678 万 9 千円 (20.9%) 減少したものの、岸和田城入場料で 490 万 4 千円 (86.6%)、岸和田だんじり会館入場料で 438 万 1 千円 (167.4%)、市営住宅敷地使用料で 389 万 4 千円 (223.2%)、自転車等駐車場使用料で 244 万 1 千円 (2.2%) 増加したためである。収入済額の主なものは、電柱・地下埋設物等道路占用料 2 億 1,548 万 2 千円、市営住宅使用料 1 億 3,443 万 3 千円、自転車等駐車場使用料 1 億 1,316 万 3 千円である。

手数料は 3 億 6,305 万 3 千円で、前年度に比べ 54 万 2 千円 (0.1%) 減少している。これは主に、戸籍手数料で 188 万 9 千円 (8.7%) 増加したものの、建築物等確認申請手数料で 135 万 1 千円 (10.9%)、家庭廃棄物処理手数料で 117 万 1 千円 (0.5%) 減少したためである。収入済額の主なものは、家庭廃棄物処理手数料 2 億 3,076 万 5 千円、住民基本台帳等手数料 2,648 万 8 千円、戸籍手数料 2,366 万 1 千円である。

収入未済額 1,459 万 9 千円の主なものは、市営住宅使用料 1,446 万 1 千円である。

なお、不納欠損額 297 万 9 千円は、市営住宅使用料 293 万 1 千円、葬儀使用料 4 万 8 千円で、時効完成によるものである。

第 15 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	26,096,237,704	23,493,831,175	23,493,831,175	0	0	△2,602,406,529	100.0
3	29,022,316,000	25,956,578,605	25,956,578,605	0	0	△3,065,737,395	100.0
増減(△)	△2,926,078,296	△2,462,747,430	△2,462,747,430	0	0	463,330,866	

予算現額 260 億 9,623 万 8 千円に対し、調定額、収入済額ともに 234 億 9,383 万 1 千円で、前年度に比べ 24 億 6,274 万 7 千円 (9.5%) 減少している。

国庫負担金は 164 億 2,167 万 4 千円で、前年度に比べ 4 億 4,527 万円 (2.6%) 減少している。これは主に、感染症予防事業費負担金で 3 億 9,586 万 6 千円 (41.4%) 減少し

たためである。

国庫補助金は70億3,419万円で、前年度に比べ20億1,720万9千円(22.3%)減少している。これは主に、価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金で13億5,666万2千円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で9億5,927万7千円(101.9%)増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金支給事業費補助金で29億4,755万6千円(99.4%)、感染症予防事業費補助金で9億144万8千円(66.3%)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金で5億3,665万3千円(30.8%)減少したためである。

委託金は3,796万7千円で、前年度に比べ26万8千円(0.7%)減少している。これは主に、国民年金費委託金で21万3千円(0.6%)減少したためである。

第16款 府支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	6,962,749,000	7,165,103,812	7,165,103,812	0	0	202,354,812	100.0
3	6,569,135,000	6,227,331,932	6,227,331,932	0	0	△341,803,068	100.0
増減(△)	393,614,000	937,771,880	937,771,880	0	0	544,157,880	

予算現額69億6,274万9千円に対し、調定額、収入済額ともに71億6,510万4千円で、前年度に比べ9億3,777万2千円(15.1%)増加している。

府負担金は47億4,355万5千円で、前年度に比べ1億8,920万8千円(4.2%)増加している。これは主に、自立支援・介護給付費等事業費負担金で1億1,593万8千円(9.5%)、障害児通所支援事業費負担金で3,623万4千円(12.1%)増加したためである。

府補助金は20億2,144万8千円で、前年度に比べ7億2,138万2千円(55.5%)増加している。これは主に、民間認定こども園施設整備支援事業費補助金で5億8,806万3千円(598.7%)、道路橋りょう事業費補助金で8,231万8千円(528.3%)、高齢者インフルエンザ予防接種助成補助金で2,758万円(皆増)増加したためである。

委託金は4億10万1千円で、前年度に比べ2,718万2千円(7.3%)増加している。これは主に、衆議院議員総選挙費等委託金で5,524万9千円(皆減)減少したものの、参議院議員通常選挙費委託金で6,004万2千円(皆増)、知事選挙及び府議会議員選挙費委託金で2,113万5千円(皆増)増加したためである。

第17款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	349,935,000	348,119,234	348,119,234	0	0	△1,815,766	100.0
3	2,795,182,000	3,232,289,662	3,232,289,662	0	0	437,107,662	100.0
増減(△)	△2,445,247,000	△2,884,170,428	△2,884,170,428	0	0	△438,923,428	

予算現額3億4,993万5千円に対し、調定額、収入済額ともに3億4,811万9千円で、前年度に比べ28億8,417万円(89.2%)減少している。

財産運用収入は2億836万9千円で、前年度に比べ300万8千円(1.5%)増加している。収入済額の内訳は、市有土地・建物貸付収入2億369万7千円、株式会社テレビ岸和田配当金375万円、各基金利子92万2千円である。

財産売払収入は1億3,975万円で、前年度に比べ28億8,717万8千円(95.4%)減少している。収入済額の内訳は、土地売払収入1億3,970万6千円、物品売払収入4万4千円である。

第18款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	1,183,862,000	722,521,983	722,521,983	0	0	△461,340,017	100.0
3	1,184,480,000	961,774,706	961,774,706	0	0	△222,705,294	100.0
増減(△)	△618,000	△239,252,723	△239,252,723	0	0	△238,634,723	

予算現額11億8,386万2千円に対し、調定額、収入済額ともに7億2,252万2千円で、前年度に比べ2億3,925万3千円(24.9%)減少している。これは主に、ふるさと寄附金で2億4,155万4千円(25.3%)減少したためである。収入済額の主なものは、ふるさと寄附金7億1,405万8千円である。

第19款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	2,286,244,000	853,852,135	853,852,135	0	0	△1,432,391,865	100.0
3	1,812,166,000	372,847,122	372,847,122	0	0	△1,439,318,878	100.0
増減(△)	474,078,000	481,005,013	481,005,013	0	0	6,927,013	

予算現額22億8,624万4千円に対し、調定額、収入済額ともに8億5,385万2千円で、前年度に比べ4億8,100万5千円(129.0%)増加している。

基金繰入金は6億5,726万5千円で、前年度に比べ4億1,127万6千円(167.2%)増加している。収入済額の主なものは、岸和田市ふるさと応援基金繰入金6億1,841万8千円である。

特別会計繰入金は1億7,906万4千円で、前年度に比べ6,972万9千円(63.8%)増加している。これは主に、国民健康保険事業特別会計繰入金で4,524万9千円(141.9%)、病院事業会計繰入金で2,349万8千円(191.0%)増加したためである。

財産区特別会計繰入金は1,752万3千円で、前年度と同額であり、収入済額の内訳は、三田財産区繰入金1,694万8千円、真上財産区繰入金40万円、土生滝財産区繰入金17万5千円である。

第20款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	1,198,039,510	1,237,322,672	1,237,322,672	0	0	39,283,162	100.0
3	492,299,774	492,299,639	492,299,639	0	0	△135	100.0
増減(△)	705,739,736	745,023,033	745,023,033	0	0	39,283,297	

予算現額11億9,804万円に対し、調定額、収入済額ともに12億3,732万3千円で、前年度に比べ7億4,502万3千円(151.3%)増加している。

収入済額の内訳は、前年度繰越金10億7,634万7千円、繰越事業費等充当財源繰越金1億6,097万6千円である。繰越事業費等充当財源繰越金は、丘陵地区農整備事業、丘陵地区整備事業、林道管理事業、市街地形成事業等に充てられている。

第21款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	1,701,925,000	2,273,291,244	1,686,781,843	1,367,430	585,141,971	△15,143,157	74.2
3	1,648,809,000	1,845,534,392	1,262,849,021	1,296,000	581,389,371	△385,959,979	68.4
増減(△)	53,116,000	427,756,852	423,932,822	71,430	3,752,600	370,816,822	

予算現額17億192万5千円、調定額22億7,329万1千円に対し、収入済額16億8,678万2千円で、前年度に比べ4億2,393万3千円(33.6%)増加している。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 項別	4 年 度				3 年 度	収入済額 増 減(△)
	予算現額	収入済額	構成比	対予算増減(△)額	収入済額	
延滞金、加算金及び過料	22,734,000	20,910,878	1.2	△1,823,122	21,594,005	△683,127
市預金利子	3,000	386,975	0.0	383,975	7,096	379,879
収益事業収入	745,000,000	828,685,695	49.1	83,685,695	555,161,734	273,523,961
雑 入	934,188,000	836,798,295	49.6	△97,389,705	686,086,186	150,712,109
計	1,701,925,000	1,686,781,843	100.0	△15,143,157	1,262,849,021	423,932,822

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金2,091万1千円で、前年度に比べ68万3千円(3.2%)減少している。

収益事業収入は8億2,868万6千円で、前年度に比べ2億7,352万4千円(49.3%)増加している。これは、競輪事業収入で1億9,000万円(73.1%)、競艇事業収入で8,352万4千円(28.3%)増加したためである。

雑入は8億3,679万8千円で、前年度に比べ1億5,071万2千円(22.0%)増加している。これは主に、後期高齢者医療給付費負担金精算金で6,591万5千円(1,454.4%)、泉州北部小児初期救急広域センター医療収入で3,923万8千円(54.6%)増加したためである。収入済額の主なものは、公共施設整備負担金1億5,597万1千円、泉州北部小児初期救急広域センター医療収入1億1,103万9千円、後期高齢者医療給付費負担金精算金7,044万8千円である。

収入未済額5億8,514万2千円の主なものは、生活保護費徴収金3億568万4千円、生活保護費返還金1億8,813万3千円、自転車等駐車場納付金6,615万8千円である。

なお、不納欠損額136万7千円は、生活保護費徴収金109万5千円、生活保護費返還金19万1千円、行旅死亡人遺留金8万1千円である。

第22款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	6,438,800,000	2,754,100,000	2,754,100,000	0	0	△3,684,700,000	100.0
3	5,744,800,000	2,440,200,000	2,440,200,000	0	0	△3,304,600,000	100.0
増減(△)	694,000,000	313,900,000	313,900,000	0	0	△380,100,000	

予算現額64億3,880万円に対し、調定額、収入済額ともに27億5,410万円で、前年度に比べ3億1,390万円(12.9%)増加している。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債14億円、小学校整備事業債2億8,000万円、中学校整備事業債2億7,760万円、道路橋りょう整備事業債2億3,910万円、市街地形

成事業債 1 億 6,670 万円で、歳入総額に占める市債の割合は 0.4 ポイント低下し 3.2% となっている。

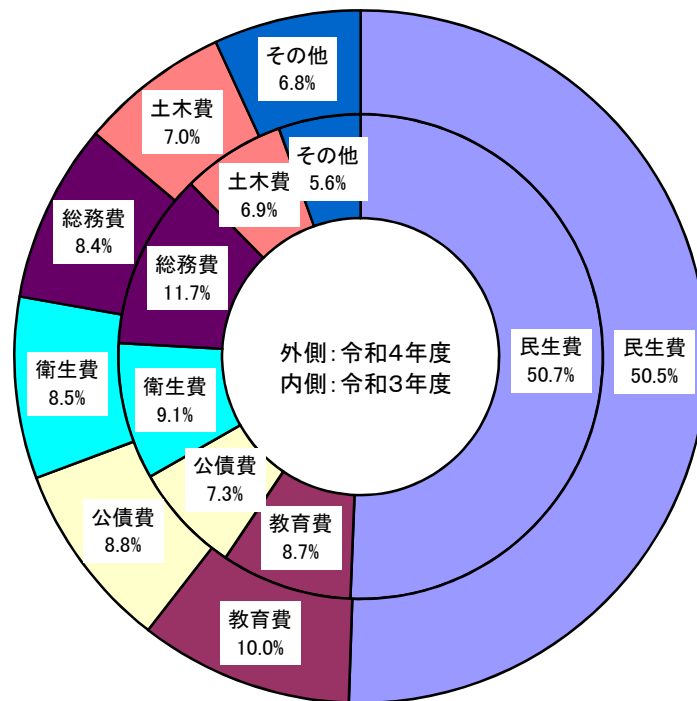
第 23 款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
4	—	2,648,731	2,648,731	0	0	2,648,731	100.0
3	—	—	—	—	—	—	—
増減(△)	—	2,648,731	2,648,731	—	—	2,648,731	

調定額及び収入済額の 264 万 9 千円は、地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 2 号）附則第 11 条の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の地方税法第 143 条の規定に基づき交付されたものである。

(3) 歳 出



	4 年 度	3 年 度
予 算 現 額	92,383,973,214 円	94,112,147,774 円
支 出 済 額	84,117,627,774 円	85,326,200,279 円
翌年度繰越額	1,920,910,650 円	3,102,391,214 円
不 用 額	6,345,434,790 円	5,683,556,281 円

当年度の歳出は、予算現額 923 億 8,397 万 3 千円に対し、支出済額 841 億 1,762 万 8 千円（執行率 91.1%）で、前年度に比べ 12 億 857 万 3 千円（1.4%）減少している。

翌年度への繰越額は 19 億 2,091 万 1 千円で、その内訳は、継続費繰越額 1 億 2,286 万円、繰越明許費繰越額 17 億 9,805 万円である。

不用額は 63 億 4,543 万 5 千円で、その主なものは、民生費 26 億 8,170 万 9 千円、総務費 10 億 5,395 万 8 千円、教育費 8 億 3,613 万 8 千円、衛生費 7 億 3,913 万 1 千円、土木費 6 億 5,435 万 6 千円である。

支出済額の款別内訳は、民生費 425 億 1,552 万 3 千円（構成比 50.5%）、教育費 83 億 9,036 万 3 千円（同 10.0%）、公債費 73 億 8,596 万 8 千円（同 8.8%）、衛生費 71 億 3,203 万 5 千円（同 8.5%）、総務費 70 億 3,235 万 1 千円（同 8.4%）、土木費 58 億 8,849 万 6 千円（同 7.0%）等である。

その主な増減の内訳は、公債費で 11 億 3,148 万 8 千円（18.1%）、教育費で 9 億 3,574 万 8 千円（12.6%）、諸支出金で 7 億 3,374 万 3 千円（193.0%）増加し、総務費

で29億9,327万7千円(29.9%)、民生費で7億2,898万2千円(1.7%)、衛生費で6億6,040万5千円(8.5%)減少している。

節別内訳は、扶助費264億4,950万5千円(構成比31.4%)、第1節から第6節までの人件費132億6,299万2千円(同15.8%)、負担金補助及び交付金100億5,594万4千円(同12.0%)、繰出金94億5,821万3千円(同11.2%)、委託料87億3,450万4千円(同10.4%)、償還金利子及び割引料86億8,118万3千円(同10.3%)等である。

その主な増減の内訳は、償還金利子及び割引料で18億9,805万9千円(28.0%)、人件費で5億9,329万2千円(4.7%)、工事請負費で4億5,728万2千円(34.9%)増加し、積立金で39億7,156万4千円(78.1%)、負担金補助及び交付金で8億6,965万3千円(8.0%)、備品購入費で1億8,148万5千円(38.4%)減少している。

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増減(△)額	増減(△)率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義務的経費	人 件 費	13,127,458	15.6	12,533,866	14.7	593,592	4.7
	扶 助 費	30,390,331	36.1	32,284,206	37.8	△1,893,875	△5.9
	公 債 費	7,385,968	8.8	6,254,480	7.3	1,131,488	18.1
	計	50,903,757	60.5	51,072,552	59.9	△168,795	△0.3
投資的経費	普通建設事業費	4,041,043	4.8	2,625,780	3.1	1,415,263	53.9
	災害復旧事業費	101,646	0.1	94,104	0.1	7,542	8.0
	計	4,142,689	4.9	2,719,884	3.2	1,422,805	52.3
その他経費	物 件 費	9,380,449	11.2	9,930,957	11.6	△550,508	△5.5
	維 持 補 修 費	503,591	0.6	563,604	0.7	△60,013	△10.6
	補 助 費 等	8,861,230	10.5	6,898,501	8.1	1,962,729	28.5
	積 立 金	1,112,700	1.3	5,084,263	6.0	△3,971,563	△78.1
	投資及び出資金	663,484	0.8	669,168	0.8	△5,684	△0.8
	繰 出 金	8,549,728	10.2	8,387,272	9.8	162,456	1.9
	計	29,071,182	34.6	31,533,765	37.0	△2,462,583	△7.8
歳 出 合 計	84,117,628	100.0	85,326,201	100.0	△1,208,573	△1.4	

(注) この表は、総務省が決算統計作成のため定めた統一基準を受けて、一般会計を対象として作成された資料(財政課作成)を基に作成している。

義務的経費は509億375万7千円(構成比60.5%)で、前年度に比べ1億6,879万5千円(0.3%)減少している。これは、公債費で11億3,148万8千円(18.1%)、人件費で5億9,359万2千円(4.7%)増加したものの、扶助費で18億9,387万5千円(5.9%)減少したためである。

投資的経費は41億4,268万9千円(構成比4.9%)で、前年度に比べ14億2,280万5千円(52.3%)増加している。これは、普通建設事業費で14億1,526万3千円(53.9%)、災害復旧事業費で754万2千円(8.0%)増加したためである。普通建設事業費は主に、民間認定こども園施設整備支援事業、学校園空調設備整備事業で増加し、丘陵地

区整備事業、中学校大規模改造事業で減少している。

その他経費は 290 億 7,118 万 2 千円（構成比 34.6%）で、前年度に比べ 24 億 6,258 万 3 千円（7.8%）減少している。これは主に、補助費等で 19 億 6,272 万 9 千円（28.5%）増加したものの、積立金で 39 億 7,156 万 3 千円（78.1%）、物件費で 5 億 5,050 万 8 千円（5.5%）減少したためである。

繰出先別にみた繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

繰出先	年度 区分	4		3
		金 額	対前年度比	金 額
国民健康保険事業特別会計		2,236,514,204	101.8	2,197,497,343
土地取得事業特別会計		405,477,475	91.8	441,650,766
後期高齢者医療特別会計		636,602,937	102.9	618,382,941
介護保険事業特別会計		2,717,122,016	102.1	2,660,558,702
上水道事業会計		310,440,728	362.9	85,548,762
下水道事業会計		2,149,429,882	99.3	2,165,478,569
病院事業会計		1,002,626,000	98.1	1,022,547,000
計		9,458,213,242	102.9	9,191,664,083

繰出金は 94 億 5,821 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 6,654 万 9 千円（2.9%）増加している。これは主に、上水道事業会計で 2 億 2,489 万 2 千円（262.9%）、介護保険事業特別会計で 5,656 万 3 千円（2.1%）増加したためである。

主な繰出先は、介護保険事業特別会計 27 億 1,712 万 2 千円（構成比 28.7%）、国民健康保険事業特別会計 22 億 3,651 万 4 千円（同 23.6%）、下水道事業会計 21 億 4,943 万円（同 22.7%）となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		417,590,000	401,936,810	0	15,653,190	96.3
3		415,509,000	395,439,986	0	20,069,014	95.2
増減(△)		2,081,000	6,496,824	0	△4,415,824	

予算現額 4 億 1,759 万円に対し、支出済額 4 億 193 万 7 千円（執行率 96.3%）で、前年度に比べ 649 万 7 千円（1.6%）増加している。これは主に、議員報酬等で 241 万 9 千円（0.8%）減少したものの、市議会運営事業で 844 万 4 千円（59.0%）増加したため

ある。

節別支出済額の主なものは、人件費 3 億 7,906 万 8 千円（構成比 94.3%）である。

第 2 款 総務費

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		8,091,292,000	7,032,351,252	4,983,000	1,053,957,748	86.9
3		10,645,234,000	10,025,628,566	6,578,000	613,027,434	94.2
	増減(△)	△2,553,942,000	△2,993,277,314	△1,595,000	440,930,314	

予算現額 80 億 9,129 万 2 千円に対し、支出済額 70 億 3,235 万 1 千円（執行率 86.9%）で、前年度に比べ 29 億 9,327 万 7 千円（29.9%）減少している。これは主に、職員給与費等で 2 億 6,867 万 7 千円（10.4%）増加したものの、財政調整基金積立事業で 17 億 6,988 万 6 千円（100.0%）、岸和田市減債基金積立事業で 6 億 7,800 万円（100.0%）、岸和田市庁舎建設基金積立事業で 5 億 4,000 万円（63.5%）、岸和田市ふるさと応援基金積立事業で 2 億 4,129 万 3 千円（25.3%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 29 億 6,798 万 7 千円（構成比 42.2%）、委託料 12 億 5,568 万 1 千円（同 17.9%）、積立金 10 億 2,686 万 8 千円（同 14.6%）、需用費 4 億 9,547 万 7 千円（同 7.0%）、繰出金 4 億 547 万 7 千円（同 5.8%）である。

不用額 10 億 5,395 万 8 千円は、岸和田市ふるさと応援基金積立事業の積立金 4 億 6,602 万 8 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
戸籍事務事業	4,983,000	4,983,000	0	4,983,000	0

第 3 款 民生費

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		45,261,471,704	42,515,523,119	64,240,000	2,681,708,585	93.9
3		47,516,259,000	43,244,505,205	1,870,370,704	2,401,383,091	91.0
	増減(△)	△2,254,787,296	△2,728,982,086	△1,806,130,704	280,325,494	

予算現額 452 億 6,147 万 2 千円に対し、支出済額 425 億 1,552 万 3 千円（執行率 93.9

%)で、前年度に比べ7億2,898万2千円(1.7%)減少している。これは主に、価格高騰緊急支援給付金支給事業で13億5,651万6千円(皆増)、民間認定こども園施設整備支援事業で6億9,068万円(754.2%)増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金支給事業で29億4,502万4千円(99.6%)減少したためである。

節別支出済額の主なものは、扶助費252億4,562万7千円(構成比59.4%)、負担金補助及び交付金67億246万4千円(同15.8%)、繰出金55億9,023万9千円(同13.1%)、人件費31億3,426万5千円(同7.4%)、委託料13億9,043万7千円(同3.3%)である。

不用額26億8,170万9千円は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業の負担金補助及び交付金6億4,290万円、生活保護事業の扶助費4億6,340万4千円、介護保険事業特別会計繰出事業の繰出金2億5,515万1千円、教育・保育施設等運営支援事業の負担金補助及び交付金1億5,939万2千円、価格高騰緊急支援給付金支給事業の負担金補助及び交付金1億5,180万円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
保育所管理事業	44,770,000	44,770,000	0	0	44,770,000
教育・保育施設等運営支援事業	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000
総合通園センター管理事業	5,070,000	5,070,000	0	0	5,070,000
総合通園センター運営事業	4,400,000	4,400,000	0	0	4,400,000

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		7,990,861,000	7,132,034,908	119,694,800	739,131,292	89.3
3		9,038,923,000	7,792,439,973	15,200,000	1,231,283,027	86.2
増減(△)		△1,048,062,000	△660,405,065	104,494,800	△492,151,735	

予算現額79億9,086万1千円に対し、支出済額71億3,203万5千円(執行率89.3%)で、前年度に比べ6億6,040万5千円(8.5%)減少している。これは主に、上水道事業会計繰出事業で2億753万2千円(148.7%)、出産・子育て応援交付金支給事業で8,110万6千円(皆増)、職員給与費等で4,192万円(6.1%)、市営墓地整備事業で4,159万円(1,649.3%)増加したものの、感染症予防事業で7億7,622万6千円(44.5

%)、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業で2億9,366万6千円(24.8%)減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料31億5,405万1千円(構成比44.2%)、繰出金12億7,672万3千円(同17.9%)、負担金補助及び交付金11億2,447万5千円(同15.8%)、人件費7億7,038万円(同10.8%)である。

不用額7億3,913万1千円は、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業の負担金補助及び交付金3億5,141万3千円、予防接種事業の委託料5,234万6千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
保健センター管理事業	21,050,000	19,994,800	0	0	19,994,800
出産・子育て応援交付金支給事業	173,550,000	93,600,000	29,350,000	48,850,000	15,400,000
上水道事業会計繰出事業	6,300,000	6,100,000	0	6,100,000	0

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	46,046,000	41,455,933	0	4,590,067	90.0
3	45,619,000	39,476,102	0	6,142,898	86.5
増減(△)	427,000	1,979,831	0	△1,552,831	

予算現額4,604万6千円に対し、支出済額4,145万6千円(執行率90.0%)で、前年度に比べ198万円(5.0%)増加している。これは主に職員給与費等で147万5千円(7.6%)増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費2,077万3千円(構成比50.1%)、負担金補助及び交付金2,045万5千円(同49.3%)である。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,090,279,000	706,278,688	264,491,700	119,508,612	64.8
3	948,203,000	696,941,906	114,610,000	136,651,094	73.5
増減(△)	142,076,000	9,336,782	149,881,700	△17,142,482	

予算現額 10 億 9,027 万 9 千円に対し、支出済額 7 億 627 万 9 千円（執行率 64.8%）で、前年度に比べ 933 万 7 千円（1.3%）増加している。これは主に、丘陵地区農整備事業で 1,667 万 7 千円（7.9%）減少したものの、農業振興事業で 1,622 万 6 千円（3,569.6%）、森林整備地域活動支援事業で 964 万 1 千円（746.5%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 2 億 321 万 1 千円（構成比 28.8%）、工事請負費 1 億 8,536 万 4 千円（同 26.2%）、人件費 1 億 6,598 万 7 千円（同 23.5%）である。

不用額 1 億 1,950 万 9 千円は、丘陵地区農整備事業の工事請負費 2,492 万 1 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
丘陵地区農整備事業	116,493,000	116,492,700	0	43,700,000	72,792,700
林道管理事業	147,999,000	147,999,000	0	76,896,000	71,103,000

第 7 款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,652,494,000	1,560,311,232	3,000,000	89,182,768	94.4
3	1,312,373,000	1,202,742,647	0	109,630,353	91.6
増減(△)	340,121,000	357,568,585	3,000,000	△20,447,585	

予算現額 16 億 5,249 万 4 千円に対し、支出済額 15 億 6,031 万 1 千円（執行率 94.4%）で、前年度に比べ 3 億 5,756 万 9 千円（29.7%）増加している。これは主に、岸和田市産業振興基金積立事業で 3 億 1 万 9 千円（100.0%）減少したものの、企業経営支援事業で 5 億 6,418 万 9 千円（121.7%）、企業立地促進事業で 6,961 万 2 千円（57.4%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 11 億 2,666 万 4 千円（構成比 72.2%）、負担金補助及び交付金 3 億 1,061 万 9 千円（同 19.9%）、人件費 1 億 466 万 2 千円（同 6.7%）である。

不用額 8,918 万 3 千円は、企業立地促進事業の負担金補助及び交付金 2,682 万 4 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
岸和田城天守閣耐震対策検討事業	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	7,123,353,510	5,888,496,068	580,501,150	654,356,292	82.7
3	7,019,776,774	5,894,063,700	576,632,510	549,080,564	84.0
増減(△)	103,576,736	△5,567,632	3,868,640	105,275,728	

予算現額 71 億 2,335 万 4 千円に対し、支出済額 58 億 8,849 万 6 千円（執行率 82.7%）で、前年度に比べ 556 万 8 千円（0.1%）減少している。これは主に橋りょう新設改良事業で 1 億 2,390 万円（著増）、田治米畑町線整備事業で 6,238 万 2 千円（147.0%）増加したものの、丘陵地区整備事業で 1 億 8,017 万 9 千円（26.9%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、繰出金 21 億 2,256 万 1 千円（構成比 36.0%）、人件費 9 億 3,404 万 1 千円（同 15.9%）、負担金補助及び交付金 8 億 1,475 万 8 千円（同 13.8%）、委託料 5 億 9,045 万 2 千円（同 10.0%）、工事請負費 4 億 9,174 万円（同 8.4%）である。

不用額 6 億 5,435 万 6 千円は、市街地形成事業の補償補填及び賠償金 1 億 2,531 万 6 千円等である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	令和4年度	支出額及び 支出見込額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳	
		継続費予算現額			繰越金	特定財源
市街地形成事業	246,203,000	145,641,000	22,780,539	122,860,461	122,860,461	0

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
道路新設改良事業	163,000,000	163,000,000	0	162,400,000	600,000
橋りょう新設改良事業	36,118,000	36,117,210	0	36,100,000	17,210
市街地形成事業	347,974,000	214,508,479	0	150,646,000	63,862,479
田治米畑町線整備事業	44,015,000	44,015,000	0	40,147,000	3,868,000

第9款 消防費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		2,027,125,000	1,948,890,358	0	78,234,642	96.1
3		2,001,511,000	1,945,591,567	0	55,919,433	97.2
	増減(△)	25,614,000	3,298,791	0	22,315,209	

予算現額 20 億 2,712 万 5 千円に対し、支出済額 19 億 4,889 万円（執行率 96.1%）で、前年度に比べ 329 万 9 千円（0.2%）増加している。これは主に、消防車両整備事業及び消防機器整備事業（旧消防車両・機器整備事業）で 5,039 万 3 千円（49.9%）減少したものの、防災情報管理事業で 2,097 万 4 千円（227.5%）、通信機器管理事業で 1,753 万 5 千円（85.9%）、防災無線整備事業で 1,683 万円（皆増）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 16 億 2,154 万 3 千円（構成比 83.2%）、需用費 9,232 万 7 千円（同 4.7%）、備品購入費 6,873 万 3 千円（同 3.5%）、委託料 6,313 万 9 千円（同 3.2%）である。

第10款 教育費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		10,110,501,000	8,390,363,035	884,000,000	836,137,965	83.0
3		8,485,290,000	7,454,615,151	519,000,000	511,674,849	87.9
	増減(△)	1,625,211,000	935,747,884	365,000,000	324,463,116	

予算現額 101 億 1,050 万 1 千円に対し、支出済額 83 億 9,036 万 3 千円（執行率 83.0%）で、前年度に比べ 9 億 3,574 万 8 千円（12.6%）増加している。これは主に、教育

基金積立事業で3億4千円(99.6%)減少したものの、学校園空調設備整備事業で4億53万1千円(皆増)、学校給食運営事業で3億8,301万2千円(81.1%)、職員給与費等で1億8,917万6千円(7.3%)、小学校大規模改造事業で1億6,635万円(皆増)、民間認定こども園施設整備支援事業で1億4,342万円(568.5%)増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費31億6,428万6千円(構成比37.7%)、扶助費11億8,876万4千円(同14.2%)、委託料10億6,689万4千円(同12.7%)、工事請負費9億5,712万円(同11.4%)である。

不用額8億3,613万8千円は、中学校大規模改造事業の工事請負費1億1,283万5千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
小学校管理事業	31,050,000	31,050,000	0	15,525,000	15,525,000
小学校大規模改造事業	436,700,000	436,700,000	0	436,700,000	0
中学校管理事業	14,850,000	14,850,000	0	7,425,000	7,425,000
中学校大規模改造事業	401,400,000	401,400,000	0	401,400,000	0

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,000	0	0	1,000	0.0
3	1,000	0	0	1,000	0.0
増減(△)	0	0	0	0	

予算現額1千円に対し、当年度の執行はない。

第12款 公債費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	7,413,940,000	7,385,967,813	0	27,972,187	99.6
3	6,265,294,000	6,254,480,231	0	10,813,769	99.8
増減(△)	1,148,646,000	1,131,487,582	0	17,158,418	

予算現額 74 億 1,394 万円に対し、支出済額 73 億 8,596 万 8 千円（執行率 99.6%）で、前年度に比べ 11 億 3,148 万 8 千円（18.1%）増加している。これは主に、元金償還事業で 11 億 8,067 万 1 千円（19.7%）増加したためである。

支出済額の内訳は、元金償還事業 71 億 7,311 万 1 千円（構成比 97.1%）、長期債利子償還事業 2 億 1,285 万 7 千円（同 2.9%）である。

市債の前年度末未償還残高は 551 億 6,224 万 7 千円で、新たに 27 億 5,410 万円借り入れ、71 億 7,311 万 1 千円償還した結果、44 億 1,901 万 1 千円減少し、当年度末未償還残高は 507 億 4,323 万 6 千円となっている。

第 13 款 諸支出金

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,119,019,000	1,114,018,558	0	5,000,442	99.6
3	385,775,000	380,275,245	0	5,499,755	98.6
増減(△)	733,244,000	733,743,313	0	△499,313	

予算現額 11 億 1,901 万 9 千円に対し、支出済額 11 億 1,401 万 9 千円（執行率 99.6%）で、前年度に比べ 7 億 3,374 万 3 千円（193.0%）増加している。これは主に、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費国庫補助金償還事業で 5,489 万 6 千円（皆減）減少したものの、感染症予防事業費国庫補助金償還事業で 5 億 8,356 万 2 千円（皆増）、障害者自立支援給付費国庫負担金償還事業で 6,962 万 3 千円（皆増）、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費国庫補助金償還事業で 4,984 万 7 千円（皆増）、感染症予防事業費国庫負担金償還事業で 3,671 万 5 千円（皆増）、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費国庫補助金償還事業で 2,995 万 2 千円（皆増）増加したためである。

支出済額の主なものは、感染症予防事業費国庫補助金償還事業で 5 億 8,356 万 2 千円（構成比 52.4%）、生活保護費国庫負担金償還事業 1 億 5,942 万円（同 14.3%）である。

第 14 款 予備費

当初予算額 4,000 万円に対し、当年度の執行はない。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
						歳入	歳出
4		22,327,614,000	21,489,848,777	21,292,239,038	197,609,739	96.2	95.4
3		22,456,305,000	21,823,478,127	21,589,126,299	234,351,828	97.2	96.1
	増減(△)	△128,691,000	△333,629,350	△296,887,261	△36,742,089		

当年度の決算状況は、予算現額 223 億 2,761 万 4 千円に対し、歳入 214 億 8,984 万 9 千円（対前年度比 1.5%減）、歳出 212 億 9,223 万 9 千円（同 1.4%減）で、形式収支は 1 億 9,761 万円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分	4 年 度						3 年 度	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	収入済額構成比	
				対予算	対調定		4年度	3年度
国民健康保険料	4,096,541,000	4,868,827,044	3,980,332,720	97.2	81.8	4,100,329,928	18.5	18.8
一部負担金	11,000	0	0	0.0	—	0	—	—
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
国庫支出金	1,000	70,000	70,000	7,000.0	100.0	19,424,000	0.0	0.1
府支出金	15,646,994,000	14,988,770,801	14,988,770,801	95.8	100.0	15,147,838,507	69.7	69.4
繰入金	2,289,557,000	2,236,514,204	2,236,514,204	97.7	100.0	2,197,497,343	10.4	10.1
繰越金	234,352,000	234,351,828	234,351,828	100.0	100.0	302,600,396	1.1	1.4
諸収入	60,157,000	71,199,971	49,809,224	82.8	70.0	55,787,953	0.2	0.3
計	22,327,614,000	22,399,733,848	21,489,848,777	96.2	95.9	21,823,478,127	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 223 億 2,761 万 4 千円、調定額 223 億 9,973 万 4 千円に対し、収入済額 214 億 8,984 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 3,362 万 9 千円（1.5%）減少している。これは主に、繰入金で 3,901 万 7 千円（1.8%）増加したものの、府支出金で 1 億 5,906 万 8 千円（1.1%）、国民健康保険料で 1 億 1,999 万 7 千円（2.9%）、繰越金で 6,824 万 9 千円（22.6%）、国庫支出金で 1,935 万 4 千円（99.6%）減少したためである。

収入済額の主なものは、府支出金 149 億 8,877 万 1 千円（構成比 69.7%）、国民健康保険料 39 億 8,033 万 3 千円（同 18.5%）、繰入金 22 億 3,651 万 4 千円（同 10.4%）である。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	現 年 分	3,923,842,000	4,025,678,300	3,790,336,671	0	235,341,629	94.2
	一般被保険者分	3,923,842,000	4,025,678,300	3,790,336,671	0	235,341,629	94.2
	滞 納 繰 越 分	172,699,000	843,148,744	189,996,049	43,177,885	609,974,810	22.5
	一般被保険者分	171,737,000	837,833,226	188,660,303	42,829,757	606,343,166	22.5
	退職被保険者等分	962,000	5,315,518	1,335,746	348,128	3,631,644	25.1
	計	4,096,541,000	4,868,827,044	3,980,332,720	43,177,885	845,316,439	81.8
3	現 年 分	3,996,841,000	4,130,025,100	3,902,037,341	0	227,987,759	94.5
	一般被保険者分	3,996,841,000	4,130,025,100	3,902,037,341	0	227,987,759	94.5
	滞 納 繰 越 分	162,442,000	875,175,074	198,292,587	53,642,993	623,239,494	22.7
	一般被保険者分	160,831,000	867,595,814	196,637,967	53,033,871	617,923,976	22.7
	退職被保険者等分	1,611,000	7,579,260	1,654,620	609,122	5,315,518	21.8
	計	4,159,283,000	5,005,200,174	4,100,329,928	53,642,993	851,227,253	81.9

国民健康保険料の収入済額は39億8,033万3千円で、前年度に比べ1億1,999万7千円(2.9%)減少している。収入率を前年度と比べると、現年分は0.3ポイント低下し94.2%、滞納繰越分も0.2ポイント低下し22.5%、全体として0.1ポイント低下し81.8%となっている。収入未済額は8億4,531万6千円で、前年度に比べ591万1千円(0.7%)減少している。不納欠損額は4,317万8千円で、時効完成によるものである。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

款別	区分	4 年 度			3 年 度	支出済額 増 減(△)	支出済額構成比	
		予算現額	支出済額	執行率	支出済額		4年度	3年度
総 務 費		409,262,000	361,757,820	88.4	325,807,133	35,950,687	1.7	1.5
保 険 給 付 費		15,464,305,000	14,525,423,122	93.9	14,784,729,697	△259,306,575	68.2	68.5
国民健康保険事業費納付金		5,989,972,000	5,989,968,771	100.0	6,001,246,738	△11,277,967	28.1	27.8
共 同 事 業 拠 出 金		5,000	248	5.0	215	33	0.0	0.0
保 健 事 業 費		205,073,000	166,975,778	81.4	164,268,320	2,707,458	0.8	0.8
公 債 費		2,425,000	0	0.0	0	0	—	—
諸 支 出 金		28,927,000	21,468,471	74.2	24,260,800	△2,792,329	0.1	0.1
予 備 費		1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
基 金 積 立 金		226,645,000	226,644,828	100.0	288,813,396	△62,168,568	1.1	1.3
	計	22,327,614,000	21,292,239,038	95.4	21,589,126,299	△296,887,261	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額223億2,761万4千円に対し、支出済額212億9,223万9千円(執行率95.4%)で、前年度に比べ2億9,688万7千円(1.4%)減少している。これは主に、総務費で3,595万1千円(11.0%)増加したものの、保険給付費で2億5,930万7千円(1.8%)、基金積立金で6,216万9千円(21.5%)、国民健康保険事

業費納付金で1,127万8千円(0.2%)減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費145億2,542万3千円(構成比68.2%)、国民健康保険事業費納付金59億8,996万9千円(同28.1%)である。

保険給付費の減少は主に、療養諸費で1億8,538万円(1.5%)、高額療養費で7,259万6千円(3.7%)減少したためである。保険給付費の主なものは、療養諸費125億3,205万9千円(構成比86.3%)、高額療養費18億8,118万4千円(同13.0%)である。

国民健康保険加入世帯数等の過去3か年の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	4年度	3年度	2年度
加入世帯数(年間平均)	世帯	25,194	25,967	26,399
加入率(年度末)	%	27.3	28.8	29.5
被保険者数(年間平均)	人	39,323	41,232	42,406
1人当たり保険料収納額	円	101,188	99,405	102,411
1世帯当たり保険料収納額	円	157,987	157,905	164,607
1件当たり費用額※	円	31,663	31,980	31,719
1人当たり費用額※	円	343,521	334,633	310,916

(注) 退職被保険者等の数値は除く。

※印の費用額は、診療費・食事療養費・生活療養費に係る数値である。

加入世帯数及び被保険者数とも減少傾向が続いている。被保険者1人当たり及び1世帯当たりの保険料収納額は前年度に比べ増加している。被保険者1件当たり費用額は前年度に比べ減少し、1人当たりの費用額は前年度に比べ増加している。

(2) 自転車競技事業特別会計

ア 決算状況

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
						歳入	歳出
4		37,070,533,000	35,007,882,175	34,983,123,138	24,759,037	94.4	94.4
3		29,942,564,200	27,609,848,872	27,581,170,557	28,678,315	92.2	92.1
	増減(△)	7,127,968,800	7,398,033,303	7,401,952,581	△3,919,278		

当年度の決算状況は、予算現額370億7,053万3千円に対し、歳入350億788万2千円(対前年度比26.8%増)、歳出349億8,312万3千円(同26.8%増)で、形式収支は2,475万9千円の黒字となっている。

過去5か年の事業収益金等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	繰出金 (A)	繰越金 (B)	純歳計剰余金 (C)=(A)+(B)	前年度繰越金 (D)	事業収益金 (C)-(D)	基金積立金
4	450,000,000	24,759,037	474,759,037	28,678,315	446,080,722	180,706,986
3	260,000,000	28,678,315	288,678,315	20,600,034	268,078,281	61,589,032
2	197,000,000	20,600,034	217,600,034	2,273,764	215,326,270	91,840,966
元	66,000,000	2,273,764	68,273,764	9,255,754	59,018,010	12,116,109
30	290,000,000	9,255,754	299,255,754	8,403,204	290,852,550	66,410,884

一般会計への繰出金は、前年度より1億9,000万円(73.1%)増加し、4億5,000万円となっている。また、岸和田競輪場施設改善基金等へ1億8,070万7千円積み立てている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	4 年 度				3 年 度		収入済額構成比	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	4年度	3年度
				対予算	対調定			
競輪事業収入	35,174,208,000	33,912,093,450	33,912,093,450	96.4	100.0	24,817,257,400	96.9	89.9
財産収入	6,658,000	5,237,510	5,237,510	78.7	100.0	5,233,381	0.0	0.0
繰入金	287,747,000	266,714,194	266,714,194	92.7	100.0	465,703,488	0.8	1.7
繰越金	1,000	28,678,315	28,678,315	著増	100.0	20,600,034	0.1	0.1
諸収入	1,601,919,000	795,158,706	795,158,706	49.6	100.0	617,154,569	2.3	2.2
市債	-	-	-	-	-	1,683,900,000	-	6.1
計	37,070,533,000	35,007,882,175	35,007,882,175	94.4	100.0	27,609,848,872	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額370億7,053万3千円、調定額350億788万2千円に対し、収入済額350億788万2千円で、前年度に比べ73億9,803万3千円(26.8%)増加している。

これは主に、市債で16億8,390万円(皆減)、繰入金で1億9,898万9千円(42.7%)減少したものの、競輪事業収入で90億9,483万6千円(36.6%)、諸収入で1億7,800万4千円(28.8%)増加したためである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入339億1,209万3千円(構成比96.9%)、諸収入7億9,515万9千円(同2.3%)である。

繰入金2億6,671万4千円は、岸和田市競輪事業基金繰入金2億3,532万7千円、岸和田競輪場環境改善基金繰入金1,484万7千円、岸和田競輪場施設改善基金繰入金1,654万円である。

また、諸収入のうち、場外開催業務受託収入は7億2,278万5千円である。

入場者数、売上収入等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入場者数	開催 日数	勝者投票券売上収入					1日当たり 売上収入
			場内売上	電話投票	場外売上	重勝式	合 計	
	人	日	円	円	円	円	円	円
4	59,646	74	576,701,000	4,848,299,100	28,414,329,200	58,519,300	33,897,848,600	458,079,035
3	48,000	61	406,708,900	4,246,065,100	19,893,986,600	32,225,000	24,578,985,600	416,592,976

(注) 入場者数は、電話投票、場外売上、重勝式を含まない。

勝者投票券売上収入は、返還金を除く。

令和3年度の1日当たり売上収入については、開催日数のうち、全競走が中止になった2日を除いて算出している。

当年度の開催は、通常開催競輪（14回開催、74日）で、入場者数は59,646人、勝者投票券売上収入は338億9,784万9千円である。その内訳は、場内売上5億7,670万1千円（構成比1.7%）、電話投票48億4,829万9千円（同14.3%）、場外売上284億1,432万9千円（同83.8%）、重勝式5,851万9千円（同0.2%）である。

1日当たりの売上収入は4億5,807万9千円で、前年度に比べ4,148万6千円（10.0%）増加している。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	4 年 度			3 年 度	支出済額 増 減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		4年度	3年度
自転車競技費	35,972,396,000	34,130,138,958	94.9	27,175,709,767	6,954,429,191	97.6	98.5
積立金	259,244,000	180,706,986	69.7	61,589,032	119,117,954	0.5	0.2
繰出金	595,000,000	450,000,000	75.6	260,000,000	190,000,000	1.3	0.9
公債費	236,893,000	222,277,194	93.8	83,871,758	138,405,436	0.6	0.3
予備費	7,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	37,070,533,000	34,983,123,138	94.4	27,581,170,557	7,401,952,581	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額370億7,053万3千円に対し、支出済額349億8,312万3千円（執行率94.4%）で、前年度に比べ74億195万3千円（26.8%）増加している。これは主に、自転車競技費で69億5,442万9千円（25.6%）、繰出金で1億9,000万円（73.1%）増加したためである。

「岸和田競輪場施設整備計画」の第1期計画に基づく施設整備が前年度で終了し、当年度は年間を通じて本場開催が行われた。開催日数、入場者数ともに増加したことにより、前年度に比べ競輪事業収入が90億9,483万6千円（36.6%）増加し、一般会計への繰出金、公債費も増加している。

(3) 土地取得事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
						歳入	歳出
4		470,004,000	470,003,007	470,003,007	0	100.0	100.0
3		441,651,000	441,650,766	441,650,766	0	100.0	100.0
	増減(△)	28,353,000	28,352,241	28,352,241	0		

当年度の決算状況は、予算現額 4 億 7,000 万 4 千円に対し、歳入、歳出ともに 4 億 7,000 万 3 千円で、前年度に比べ 2,835 万 2 千円 (6.4%) 増加している。

イ 歳入

(単位:円、%)

款別	区分	4 年 度				3 年 度	収入済額構成比			
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	4年度	3年度	
					対予算					対調定
財 産 収 入		32,263,000	32,262,766	32,262,766	100.0	100.0	—	6.9	—	
繰 入 金		405,478,000	405,477,475	405,477,475	100.0	100.0	441,650,766	86.3	100.0	
土地開発基金借入金		32,263,000	32,262,766	32,262,766	100.0	100.0	—	6.9	—	
計		470,004,000	470,003,007	470,003,007	100.0	100.0	441,650,766	100.0	100.0	

当年度の歳入は、予算現額 4 億 7,000 万 4 千円に対し、調定額、収入済額ともに 4 億 7,000 万 3 千円で、前年度に比べ 2,835 万 2 千円 (6.4%) 増加している。

歳入の内訳は、繰入金 4 億 547 万 7 千円、財産収入 3,226 万 3 千円、土地開発基金借入金 3,226 万 3 千円である。

ウ 歳出

(単位:円、%)

款別	区分	4 年 度			3 年 度	支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
		予算現額	支出済額	執行率			支出済額	4年度
公 債 費		437,741,000	437,740,241	100.0	441,650,766	△3,910,525	93.1	100.0
諸 支 出 金		32,263,000	32,262,766	100.0	—	—	6.9	—
計		470,004,000	470,003,007	100.0	441,650,766	△3,910,525	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 4 億 7,000 万 4 千円に対し、支出済額 4 億 7,000 万 3 千円 (執行率 100.0%) で、前年度に比べ 391 万 1 千円 (0.9%) 減少している。

歳出の内訳は、公債費 4 億 3,774 万円、諸支出金 3,226 万 3 千円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
						歳入	歳出
4		2,998,134,000	2,989,442,018	2,951,623,175	37,818,843	99.7	98.4
3		2,835,916,000	2,780,413,581	2,750,289,949	30,123,632	98.0	97.0
増減(△)		162,218,000	209,028,437	201,333,226	7,695,211		

当年度の決算状況は、予算現額 29 億 9,813 万 4 千円に対し、歳入 29 億 8,944 万 2 千円（対前年度比 7.5%増）、歳出 29 億 5,162 万 3 千円（同 7.3%増）で、形式収支は 3,781 万 9 千円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分	4 年 度				3 年 度		収入済額構成比	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	4年度	3年度
				対予算	対調定			
後期高齢者医療保険料	2,329,589,000	2,325,244,153	2,313,518,780	99.3	99.5	2,131,406,766	77.4	76.7
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
繰 入 金	658,284,000	636,602,937	636,602,937	96.7	100.0	618,382,941	21.3	22.2
繰 越 金	1,000	30,123,632	30,123,632	著増	100.0	30,349,911	1.0	1.1
諸 収 入	10,259,000	9,199,810	9,196,669	89.6	100.0	273,963	0.3	0.0
計	2,998,134,000	3,001,170,532	2,989,442,018	99.7	99.6	2,780,413,581	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 29 億 9,813 万 4 千円、調定額 30 億 117 万 1 千円に対し、収入済額 29 億 8,944 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 902 万 8 千円（7.5%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料で 1 億 8,211 万 2 千円（8.5%）、繰入金で 1,822 万円（2.9%）、諸収入で 892 万 3 千円（3,256.9%）増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 23 億 1,351 万 9 千円（構成比 77.4%）、繰入金 6 億 3,660 万 3 千円（同 21.3%）である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	現年度分	2,315,632,000	2,315,422,613	2,309,999,904	0	5,422,709	99.8
	滞納繰越分	13,957,000	9,821,540	3,518,876	1,447,728	4,854,936	35.8
	計	2,329,589,000	2,325,244,153	2,313,518,780	1,447,728	10,277,645	99.5
3	現年度分	2,187,564,000	2,130,283,606	2,127,406,284	0	2,877,322	99.9
	滞納繰越分	14,701,000	10,261,327	4,000,482	1,596,413	4,664,432	39.0
	計	2,202,265,000	2,140,544,933	2,131,406,766	1,596,413	7,541,754	99.6

後期高齢者医療保険料の収入済額は23億1,351万9千円で、前年度に比べ1億8,211万2千円(8.5%)増加している。収入率は99.5%となっている。収入未済額は1,027万8千円で、前年度に比べ273万6千円(36.3%)増加している。不納欠損額は144万8千円で、時効完成によるものである。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分	4 年 度			3 年 度	支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		4年度	3年度
総 務 費	40,304,000	38,713,514	96.1	37,404,049	1,309,465	1.3	1.4
納 付 金	2,951,473,000	2,910,440,573	98.6	2,709,813,923	200,626,650	98.6	98.5
保 健 事 業 費	342,000	138,579	40.5	205,327	△66,748	0.0	0.0
諸 支 出 金	5,015,000	2,330,509	46.5	2,866,650	△536,141	0.1	0.1
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	2,998,134,000	2,951,623,175	98.4	2,750,289,949	201,333,226	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額29億9,813万4千円に対し、支出済額29億5,162万3千円(執行率98.4%)で、前年度に比べ2億133万3千円(7.3%)増加している。これは主に、大阪府後期高齢者医療広域連合への納付金で2億62万7千円(7.4%)、総務費で130万9千円(3.5%)増加したためである。

支出済額の主なものは、納付金29億1,044万1千円(構成比98.6%)である。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
4	18,832,615,000	17,556,299,769	17,325,488,260	230,811,509	93.2	92.0
3	18,105,265,000	17,504,503,160	17,117,161,346	387,341,814	96.7	94.5
増減(△)	727,350,000	51,796,609	208,326,914	△156,530,305		

当年度の決算状況は、予算現額188億3,261万5千円に対し、歳入175億5,630万円(対前年度比0.3%増)、歳出173億2,548万8千円(同1.2%増)で、形式収支は2億3,081万2千円の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位:円、%)

区分 款別	4 年 度					3 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	4年度	3年度
				対予算	対調定			
介護保険料	3,549,768,000	3,669,592,032	3,575,413,632	100.7	97.4	3,580,318,468	20.4	20.5
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
国庫支出金	4,307,207,000	4,187,820,983	4,187,820,983	97.2	100.0	4,121,619,729	23.9	23.5
支払基金交付金	4,811,710,000	4,406,914,000	4,406,914,000	91.6	100.0	4,414,884,014	25.1	25.2
府支出金	2,456,547,000	2,273,842,859	2,273,842,859	92.6	100.0	2,241,350,752	13.0	12.8
財産収入	565,000	531,024	531,024	94.0	100.0	411,323	0.0	0.0
繰入金	3,317,277,000	2,717,122,016	2,717,122,016	81.9	100.0	2,660,558,702	15.5	15.2
繰越金	387,342,000	387,341,814	387,341,814	100.0	100.0	480,770,043	2.2	2.7
諸収入	2,198,000	7,576,272	7,313,441	332.7	96.5	4,590,129	0.0	0.0
計	18,832,615,000	17,650,741,000	17,556,299,769	93.2	99.5	17,504,503,160	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 188 億 3,261 万 5 千円、調定額 176 億 5,074 万 1 千円に対し、収入済額 175 億 5,630 万円で、前年度に比べ 5,179 万 7 千円 (0.3%) 増加している。これは主に、繰越金で 9,342 万 8 千円 (19.4%) 減少したものの、国庫支出金で 6,620 万 1 千円 (1.6%)、繰入金で 5,656 万 3 千円 (2.1%)、府支出金で 3,249 万 2 千円 (1.4%) 増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 44 億 691 万 4 千円 (構成比 25.1%)、国庫支出金 41 億 8,782 万 1 千円 (同 23.9%)、介護保険料 35 億 7,541 万 4 千円 (同 20.4%)、繰入金 27 億 1,712 万 2 千円 (同 15.5%)、府支出金 22 億 7,384 万 3 千円 (同 13.0%) である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	現年度分	3,541,273,000	3,585,363,600	3,562,268,400	0	23,095,200	99.4
	滞納繰越分	8,495,000	84,228,432	13,145,232	26,060,900	45,022,300	15.6
	計	3,549,768,000	3,669,592,032	3,575,413,632	26,060,900	68,117,500	97.4
3	現年度分	3,557,094,000	3,596,262,300	3,569,641,900	0	26,620,400	99.3
	滞納繰越分	7,929,000	93,830,500	10,676,568	29,778,900	53,375,032	11.4
	計	3,565,023,000	3,690,092,800	3,580,318,468	29,778,900	79,995,432	97.0

介護保険料の収入済額は 35 億 7,541 万 4 千円で、前年度に比べ 490 万 5 千円 (0.1%) 減少している。収入率は前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、97.4%となっている。収入未済額は 6,811 万 8 千円で、前年度に比べ 1,187 万 8 千円 (14.8%) 減少している。不納欠損額は 2,606 万 1 千円で、時効完成によるものである。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	4 年 度			3 年 度	支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		4年度	3年度
総 務 費	393,057,000	326,115,630	83.0	300,408,500	25,707,130	1.9	1.8
保 険 給 付 費	17,365,370,000	16,000,522,064	92.1	15,758,650,335	241,871,729	92.4	92.1
地 域 支 援 事 業 費	678,657,000	606,586,615	89.4	572,322,426	34,264,189	3.5	3.3
保 健 福 祉 事 業 費	1,976,000	1,647,213	83.4	1,514,519	132,694	0.0	0.0
積 立 金	262,594,000	262,560,493	100.0	371,506,907	△108,946,414	1.5	2.2
公 債 費	647,000	0	0.0	0	0	—	—
諸 支 出 金	129,314,000	128,056,245	99.0	112,758,659	15,297,586	0.7	0.7
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	18,832,615,000	17,325,488,260	92.0	17,117,161,346	208,326,914	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 188 億 3,261 万 5 千円に対し、支出済額は 173 億 2,548 万 8 千円（執行率 92.0%）で、前年度に比べ 2 億 832 万 7 千円（1.2%）増加している。これは積立金で 1 億 894 万 6 千円（29.3%）減少したものの、保険給付費で 2 億 4,187 万 2 千円（1.5%）、地域支援事業費で 3,426 万 4 千円（6.0%）、総務費で 2,570 万 7 千円（8.6%）、諸支出金で 1,529 万 8 千円（13.6%）増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 160 億 52 万 2 千円（構成比 92.4%）である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増減(△)額	増減(△)率
介 護 サ ー ビ ス 費	居宅介護サービス給付費	9,283,004,920	8,916,614,520	366,390,400	4.1
	施設介護サービス給付費	2,745,265,262	2,779,337,307	△34,072,045	△1.2
	地域密着型介護サービス給付費	1,700,733,395	1,797,323,468	△96,590,073	△5.4
	居宅介護福祉用具購入費	17,536,891	19,663,158	△2,126,267	△10.8
	居宅介護住宅改修費	38,868,698	39,046,349	△177,651	△0.5
	居宅介護サービス計画給付費	1,096,977,400	1,079,871,063	17,106,337	1.6
	小 計	14,882,386,566	14,631,855,865	250,530,701	1.7
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	介護予防サービス給付費	277,968,949	255,052,951	22,915,998	9.0
	地域密着型介護予防サービス給付費	2,499,461	3,814,249	△1,314,788	△34.5
	介護予防福祉用具購入費	6,206,033	5,383,923	822,110	15.3
	介護予防住宅改修費	30,234,388	29,111,645	1,122,743	3.9
	介護予防サービス計画給付費	86,587,246	83,691,557	2,895,689	3.5
	小 計	403,496,077	377,054,325	26,441,752	7.0
審 査 支 払 手 数 料	16,180,935	15,824,095	356,840	2.3	
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	401,563,949	406,118,795	△4,554,846	△1.1	
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	58,154,579	56,160,067	1,994,512	3.6	
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	238,739,958	271,637,188	△32,897,230	△12.1	
合 計	16,000,522,064	15,758,650,335	241,871,729	1.5	

保険給付費は、前年度に比べ2億4,187万2千円(1.5%)増加している。これは主に、地域密着型介護サービス給付費で9,659万円(5.4%)、施設介護サービス給付費で3,407万2千円(1.2%)減少したものの、居宅介護サービス給付費で3億6,639万円(4.1%)、介護予防サービス給付費で2,291万6千円(9.0%)、居宅介護サービス計画給付費で1,710万6千円(1.6%)増加したためである。

被保険者数及び要介護(要支援)認定者数の状況は、次表のとおりである。

(各年度末 単位:人)

区分 年度	被保険者数					要介護(要支援)認定者数		
	第1号被保険者			第2号被保険者	合計	要介護	要支援	合計
	65歳以上 75歳未満	75歳以上	小計	40歳以上 65歳未満				
4	23,852	29,288	53,140	64,052	117,192	8,344	3,589	11,933
3	25,186	28,189	53,375	64,288	117,663	8,255	3,399	11,654
増減(△)	△1,334	1,099	△235	△236	△471	89	190	279

(注) 被保険者数は住民登録(外国人を含む)による。

当年度末現在の被保険者数は117,192人で、前年度に比べ471人(0.4%)減少している。また、要介護(要支援)認定者数は11,933人で、前年度に比べ要介護認定者数は89人(1.1%)、要支援認定者数は190人(5.6%)増加している。

介護保険サービスの利用状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区分 年度	居宅サービス 利用者数	施設サービス利用者数					地域密着型 サービス 利用者数	合計
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	小計		
4	94,282	5,462	3,587	209	430	9,665	15,439	119,386
3	93,198	5,361	3,790	242	395	9,753	16,109	119,060
増減(△)	1,084	101	△203	△33	35	△88	△670	326

(注) 施設介護サービス利用者数小計は、1日に重複している場合があるので施設サービス利用者数各数の計とは異なる。

居宅サービス利用者数は94,282人で前年度に比べ1,084人(1.2%)増加し、地域密着型サービス利用者数は15,439人で670人(4.2%)、施設サービス利用者数は9,665人で88人(0.9%)減少している。

(6) 財産区特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
						歳入	歳出
4		1,048,285,000	1,051,106,060	37,046,904	1,014,059,156	100.3	3.5
3		1,053,765,000	1,053,106,060	37,046,904	1,016,059,156	99.9	3.5
増減(△)		△5,480,000	△2,000,000	0	△2,000,000		

当年度の決算状況は、予算現額 10 億 4,828 万 5 千円に対し、歳入 10 億 5,110 万 6 千円（対前年度比 0.2%減）、歳出 3,704 万 7 千円（前年度同額）で、形式収支は 10 億 1,405 万 9 千円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

款別	区分	4 年 度				3 年 度	収入済額構成比		
		予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	4年度	3年度
					対予算	対調定			
財 産 収 入		35,048,000	35,046,904	35,046,904	100.0	100.0	35,046,904	3.3	3.3
繰 越 金		1,013,237,000	1,016,059,156	1,016,059,156	100.3	100.0	1,018,059,156	96.7	96.7
計		1,048,285,000	1,051,106,060	1,051,106,060	100.3	100.0	1,053,106,060	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 10 億 4,828 万 5 千円に対し、調定額、収入済額ともに 10 億 5,110 万 6 千円で、前年度に比べ 200 万円（0.2%）減少している。これは繰越金で 200 万円（0.2%）減少したためである。

財産収入 3,504 万 7 千円の内訳は、三田財産区財産貸付収入 3,389 万 7 千円、真上財産区財産貸付収入 80 万円、土生滝財産区財産貸付収入 35 万円である。

ウ 歳出

(単位:円、%)

款別	区分	4 年 度			3 年 度	支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
		予算現額	支出済額	執行率			支出済額	4年度
総 務 費		19,524,000	19,523,452	100.0	19,523,452	0	52.7	52.7
繰 越 金		1,028,761,000	17,523,452	1.7	17,523,452	0	47.3	47.3
計		1,048,285,000	37,046,904	3.5	37,046,904	0	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 10 億 4,828 万 5 千円に対し、支出済額は 3,704 万 7 千円（執行率 3.5%）で、前年度末と同様で増減はない。

3 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
4	2,912,812.97	236,046.66	3,148,859.63
3	2,922,288.22	278,044.39	3,200,332.61
増減(△)	△9,475.25	△41,997.73	△51,472.98

行政財産は、前年度に比べ 9,475.25 ㎡ (0.3%) 減少している。減少した主なものは、岸和田市丘陵地区内の公共施設充当用地及び神須屋住宅である。

普通財産は、前年度に比べ 41,997.73 ㎡ (15.1%) 減少している。減少した主なものは、岸和田市丘陵地区内の公共施設充当用地である。

イ 建 物

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
4	459,409.12	29,566.69	488,975.81
3	461,771.79	27,811.78	489,583.57
増減(△)	△2,362.67	1,754.91	△607.76

行政財産は、前年度に比べ 2,362.67 ㎡ (0.5%) 減少している。増加した主なものは、J R高架下倉庫、岸和田市防災資材置場で、減少した主なものは、下野町住宅(W造)他4住宅である。

普通財産は、前年度に比べ 1,754.91 ㎡ (6.3%) 増加している。増加したものは、競輪場の西券売所棟他5施設である。

ウ 山 林

(単位:㎡)

年度 \ 区分	学 有 林	実 習 林	計
4	22,856.00	3,373.23	26,229.23
3	22,856.00	3,373.23	26,229.23
増減(△)	0	0	0

(注) 山林(面積)は土地の再掲である。

前年度末と同様で増減はない。

エ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)テレビ岸和田株券	75,000	0	75,000

前年度末と同様で増減はない。

オ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	0	300
全国漁業信用基金協会出資金	600	0	600
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,080	0	1,080
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	500	0	500
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	220	0	220
(一財)岸和田市公園緑化協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)大阪府暴力追放推進センター出捐金	3,080	0	3,080
(公財)大阪人権博物館基本財産出捐金	72	0	72
(一財)大阪建築防災センター出捐金	500	0	500
森林さきもり基金出資金	3,900	0	3,900
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	976	△161	815
(公財)あしたの日本を創る協会出捐金	250	0	250
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
計	38,478	△161	38,317

当年度は16万1千円(0.4%)減少している。これは、(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金が基本財産の一部処分により減少したためである。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
机 ・ 卓 子 類	5		5
い す 類	2		2
戸 棚 類	19		19
箱 類	3		3
事 務 用 機 械 器 具 類	52	6	58
計 器 類	4	4	8
写 真 器 具 類	19	2	21
厨 房 用 具 類	218	4 △2	220
室 内 器 具 類	187		187
電 気 器 具 類	53	2 △1	54
機 械 類	13		13
農 工 具 類	2		2
工 具 類	37		37
車 両 類	58	4 △2	60
医 療 機 械 器 具 類	48	4 △3	49
消 防 機 械 器 具 類	62	3 △1	64
体 育 器 具 類	39	1 △2	38
音 楽 器 具 類	120		120
理 科 学 実 験 器 具 類	2		2
学 校 教 材 用 具 類	117	1 △15	103
標 本 模 型 類	5		5
雑 具 類	73	4	77
計	1,138	35 △26	1,147

取得価格 50 万円以上（昭和 58 年 3 月 31 日までに取得したものについては 30 万円以上）の重要物品は、35 台取得し、26 台処分したので、前年度より 9 台増加し、当年度末現在高は 1,147 台となっている。取得した主なものは、車両類（高規格救急車）である。

(3) 基金

(令和5年3月31日現在) (単位:千円)

基金名		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財政調整基金	3,349,229	970,815	4,320,044
	現金 債 券	0	800,000	800,000
2	岸和田市減債基金	40,453	1,878,000	1,918,453
3	岸和田市ふるさと応援基金	1,459,324	770,727	2,230,051
4	岸和田市文化振興基金	28,853	989	29,842
5	岸和田市庁舎建設基金	1,105,040	850,011	1,955,051
6	岸和田市地域福祉基金	現金	13	385,614
		有価証券	6,000株	0
7	保健衛生基金	854	1,665	2,519
8	岸和田市環境基金	40,214	10,121	50,335
9	公園墓地整備事業基金	499,982	△13,682	486,300
10	岸和田市農業振興基金	66,742	2	66,744
11	岸和田市森林環境整備基金	24,003	14,026	38,029
12	岸和田市産業振興基金	159,810	300,045	459,855
13	岸和田市城周辺整備基金	223,682	2	223,684
14	岸和田市歴史的町並み保全基金	213,649	△11,381	202,268
15	公共公益施設整備基金	547,481	163,419	710,900
16	教 育 基 金	129,795	301,032	430,827
17	公 民 館 建 設 基 金	94,281	1	94,282
18	岸和田市文化財保護基金	10,898	2,929	13,827
19	岸和田市国民健康保険事業財政調整基金	288,813	0	288,813
20	岸和田市競輪事業基金	860,858	△356,530	504,328
21	岸和田競輪場環境改善基金	198,809	6,018	204,827
22	岸和田競輪場施設改善基金	849,863	△53,863	796,000
23	岸和田市介護保険給付準備基金	1,652,215	371,627	2,023,842
24	岸和田市土地開発基金	現金	0	0
		貸付金	2,213,437	0
計		14,443,886	6,005,986	20,449,872

当年度末の現在高は、前年度より60億598万6千円(41.6%)増加し、204億4,987万2千円となっている。減少した主なものは、岸和田市競輪事業基金、岸和田競輪場施設改善基金で、増加した主なものは、岸和田市減債基金、財政調整基金、岸和田市庁舎建設基金である。

当年度は、財政調整基金で債券を購入している。

なお、岸和田市競輪事業基金では、3億円を歳計現金へ繰替運用している。

4 基金の運用状況

岸和田市土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(令和5年3月31日現在) (単位:円)

区 分	前年度末現在高	4年度中の運用額		決算年度末現在高
		決算年度中貸付金	決算年度中返還金	
現 金	0	△32,262,766	32,262,766	0
土地取得事業特別会計貸付金	2,213,436,849	32,262,766	△32,262,766	2,213,436,849
合 計	2,213,436,849	0	0	2,213,436,849

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられているもので、全額を土地取得事業特別会計へ貸し付けている。

当年度は3,226万3千円が償還され、同額を貸し付けたため、当年度末基金残高は、前年度と同額の22億1,343万7千円となっている。

決 算 審 查 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

1 総括

第1表	総計決算額表	50
-----	--------	----

第2表	純計決算額表	52
-----	--------	----

2 一般会計

第3表	一般会計歳入歳出一覧表	54
-----	-------------	----

第4表	市税収入状況表	56
-----	---------	----

第5表	一般会計歳入歳出款別年度比較表	58
-----	-----------------	----

第6表	一般会計財源別年度比較表	60
-----	--------------	----

第7表	一般会計歳出節別年度比較表	61
-----	---------------	----

第8表	一般会計歳出節別一覧表	62
-----	-------------	----

3 特別会計

第9表	特別会計別歳入歳出一覧表	64
-----	--------------	----

第10表	特別会計歳入歳出款別年度比較表	70
------	-----------------	----

第11表	特別会計歳出節別年度比較表	76
------	---------------	----

1 総括

第1表 総計決算額表

区分 会計別	歳入		歳出	
	収入 済額	構成 比率	支出 済額	構成 比率
一般会計	85,576,997,033	52.1	84,117,627,774	52.2
特別会計	78,564,581,806	47.9	77,059,523,522	47.8
国民健康保険事業	21,489,848,777	13.1	21,292,239,038	13.2
自転車競技事業	35,007,882,175	21.3	34,983,123,138	21.7
土地取得事業	470,003,007	0.3	470,003,007	0.3
後期高齢者医療	2,989,442,018	1.8	2,951,623,175	1.8
介護保険事業	17,556,299,769	10.7	17,325,488,260	10.7
財産区	1,051,106,060	0.6	37,046,904	0.0
合計	164,141,578,839	100.0	161,177,151,296	100.0

(単位:円、%)

差引過不足(△)額 (A)	翌年度へ 繰り越すべき財源(B)	実質収支 (A)-(B)	単年度収支 (当該年度実質収支－ 前年度実質収支)
1,459,369,259	490,038,650	969,330,609	△1,307,016,553
1,505,058,284	0	1,505,058,284	△191,496,461
197,609,739	0	197,609,739	△36,742,089
24,759,037	0	24,759,037	△3,919,278
0	0	0	0
37,818,843	0	37,818,843	7,695,211
230,811,509	0	230,811,509	△156,530,305
1,014,059,156	0	1,014,059,156	△2,000,000
2,964,427,543	490,038,650	2,474,388,893	△1,498,513,014

第2表 純計決算額表

区分 会計別	歳入		
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	85,576,997,033	544,666,917	85,032,330,116
特別会計	78,564,581,806	5,995,716,632	72,568,865,174
国民健康保険事業	21,489,848,777	2,236,514,204	19,253,334,573
自転車競技事業	35,007,882,175	0	35,007,882,175
土地取得事業	470,003,007	405,477,475	64,525,532
後期高齢者医療	2,989,442,018	636,602,937	2,352,839,081
介護保険事業	17,556,299,769	2,717,122,016	14,839,177,753
財産区	1,051,106,060	0	1,051,106,060
合計	164,141,578,839	6,540,383,549	157,601,195,290

(注)歳入、歳出の重複計算控除額は、一般・特別会計間の繰入金、繰出金を計上した。

ただし、公営企業会計を除く。

(単位:円)

歳		出		差引過不足(△)額
総額	重複計算控除額	差引純歳出額		
84,117,627,774	5,995,716,632	78,121,911,142		6,910,418,974
77,059,523,522	544,666,917	76,514,856,605		△3,945,991,431
21,292,239,038	77,143,465	21,215,095,573		△1,961,761,000
34,983,123,138	450,000,000	34,533,123,138		474,759,037
470,003,007	0	470,003,007		△405,477,475
2,951,623,175	0	2,951,623,175		△598,784,094
17,325,488,260	0	17,325,488,260		△2,486,310,507
37,046,904	17,523,452	19,523,452		1,031,582,608
161,177,151,296	6,540,383,549	154,636,767,747		2,964,427,543

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表

区分 款別		予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1	市 税	24,529,616,000	25,595,690,790	25,329,864,621	29.6	103.3	99.0	25,086,495	240,739,674
2	地方譲与税	373,000,000	366,359,964	366,359,964	0.4	98.2	100.0	0	0
3	利子割交付金	26,000,000	22,923,000	22,923,000	0.0	88.2	100.0	0	0
4	配当割交付金	139,000,000	191,459,000	191,459,000	0.2	137.7	100.0	0	0
5	株式等譲渡 所得割交付金	160,000,000	137,066,000	137,066,000	0.2	85.7	100.0	0	0
6	法人事業税 交付金	293,000,000	400,513,000	400,513,000	0.5	136.7	100.0	0	0
7	地方消費税 交付金	4,185,000,000	4,357,379,000	4,357,379,000	5.1	104.1	100.0	0	0
8	ゴルフ場 利用税交付金	42,000,000	39,151,000	39,151,000	0.0	93.2	100.0	0	0
9	環境性能割 交付金	99,000,000	79,255,000	79,255,000	0.1	80.1	100.0	0	0
10	地方特例 交付金	181,958,000	216,573,000	216,573,000	0.3	119.0	100.0	0	0
11	地方交付税	14,428,768,000	14,554,734,000	14,554,734,000	17.0	100.9	100.0	0	0
12	交通安全対策 特別交付金	34,000,000	26,470,000	26,470,000	0.0	77.9	100.0	0	0
13	分担金及び 負担金	483,353,000	500,104,653	442,672,321	0.5	91.6	88.5	3,338,550	54,093,782
14	使用料及び 手数料	1,191,486,000	1,165,873,127	1,148,295,542	1.3	96.4	98.5	2,978,940	14,598,645
15	国庫支出金	26,096,237,704	23,493,831,175	23,493,831,175	27.5	90.0	100.0	0	0
16	府支出金	6,962,749,000	7,165,103,812	7,165,103,812	8.4	102.9	100.0	0	0
17	財産収入	349,935,000	348,119,234	348,119,234	0.4	99.5	100.0	0	0
18	寄附金	1,183,862,000	722,521,983	722,521,983	0.8	61.0	100.0	0	0
19	繰入金	2,286,244,000	853,852,135	853,852,135	1.0	37.3	100.0	0	0
20	繰越金	1,198,039,510	1,237,322,672	1,237,322,672	1.4	103.3	100.0	0	0
21	諸収入	1,701,925,000	2,273,291,244	1,686,781,843	2.0	99.1	74.2	1,367,430	585,141,971
22	市債	6,438,800,000	2,754,100,000	2,754,100,000	3.2	42.8	100.0	0	0
23	自動車取得税 交付金	—	2,648,731	2,648,731	0.0	—	100.0	0	0
合 計		92,383,973,214	86,504,342,520	85,576,997,033	100.0	92.6	98.9	32,771,415	894,574,072

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 議会費	417,590,000	401,936,810	0.5	96.3	0	15,653,190
2 総務費	8,091,292,000	7,032,351,252	8.4	86.9	4,983,000	1,053,957,748
3 民生費	45,261,471,704	42,515,523,119	50.5	93.9	64,240,000	2,681,708,585
4 衛生費	7,990,861,000	7,132,034,908	8.5	89.3	119,694,800	739,131,292
5 労働費	46,046,000	41,455,933	0.0	90.0	0	4,590,067
6 農林水産業費	1,090,279,000	706,278,688	0.8	64.8	264,491,700	119,508,612
7 商工費	1,652,494,000	1,560,311,232	1.9	94.4	3,000,000	89,182,768
8 土木費	7,123,353,510	5,888,496,068	7.0	82.7	580,501,150	654,356,292
9 消防費	2,027,125,000	1,948,890,358	2.3	96.1	0	78,234,642
10 教育費	10,110,501,000	8,390,363,035	10.0	83.0	884,000,000	836,137,965
11 災害復旧費	1,000	0	—	0.0	0	1,000
12 公債費	7,413,940,000	7,385,967,813	8.8	99.6	0	27,972,187
13 諸支出金	1,119,019,000	1,114,018,558	1.3	99.6	0	5,000,442
14 予備費	40,000,000	0	—	0.0	0	40,000,000
合計	92,383,973,214	84,117,627,774	100.0	91.1	1,920,910,650	6,345,434,790

第4表 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収入		
			滞納繰越分	現年課税分	計
普通税	22,538,187,000	23,573,817,543	135,602,468	23,188,388,376	23,323,990,844
1 市民税	10,496,414,000	11,089,237,843	81,139,396	10,851,188,923	10,932,328,319
個人	9,171,500,000	9,615,973,874	79,137,654	9,381,494,823	9,460,632,477
法人	1,324,914,000	1,473,263,969	2,001,742	1,469,694,100	1,471,695,842
2 固定資産税	10,085,717,000	10,360,217,381	49,189,462	10,231,638,243	10,280,827,705
固定資産税	9,792,246,000	10,066,746,181	49,189,462	9,938,167,043	9,987,356,505
国有資産等所在 市町村交付金	293,471,000	293,471,200	0	293,471,200	293,471,200
3 軽自動車税	488,408,000	501,434,734	5,273,610	482,633,625	487,907,235
種別割	463,116,000	475,816,834	5,273,610	457,015,725	462,289,335
環境性能割	25,292,000	25,617,900	0	25,617,900	25,617,900
4 市町村 たばこ税	1,467,648,000	1,622,927,585	0	1,622,927,585	1,622,927,585
目的税	1,991,429,000	2,021,873,247	9,966,616	1,995,907,161	2,005,873,777
1 入湯税	2,180,000	1,925,850	0	1,925,850	1,925,850
2 都市計画税	1,989,249,000	2,019,947,397	9,966,616	1,993,981,311	2,003,947,927
合計	24,529,616,000	25,595,690,790	145,569,084	25,184,295,537	25,329,864,621

(単位:円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
対予算 現 額 比 率	対 調定額 比 率	構 成 比 率		滞納繰越分	現年課税分	計
103.5	98.9	92.1	23,710,634	96,096,569	130,019,496	226,116,065
104.2	98.6	43.2	14,970,206	62,771,588	79,167,730	141,939,318
103.2	98.4	37.3	14,121,579	61,050,288	80,169,530	141,219,818
111.1	99.9	5.8	848,627	1,721,300	△1,001,800	719,500
101.9	99.2	40.6	6,711,423	27,715,162	44,963,091	72,678,253
102.0	99.2	39.4	6,711,423	27,715,162	44,963,091	72,678,253
100.0	100.0	1.2	0	0	0	0
99.9	97.3	1.9	2,029,005	5,609,819	5,888,675	11,498,494
99.8	97.2	1.8	2,029,005	5,609,819	5,888,675	11,498,494
101.3	100.0	0.1	0	0	0	0
110.6	100.0	6.4	0	0	0	0
100.7	99.2	7.9	1,375,861	5,615,916	9,007,693	14,623,609
88.3	100.0	0.0	0	0	0	0
100.7	99.2	7.9	1,375,861	5,615,916	9,007,693	14,623,609
103.3	99.0	100.0	25,086,495	101,712,485	139,027,189	240,739,674

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表

(歳入)

(単位:円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		4	3	2	4	3	2	4	3
1	市 税	25,329,864,621	24,602,340,222	24,920,868,542	29.6	28.0	25.5	103.0	98.7
2	地 方 譲 与 税	366,359,964	363,363,053	354,208,609	0.4	0.4	0.4	100.8	102.6
3	利 子 割 交 付 金	22,923,000	26,036,000	32,284,000	0.0	0.0	0.0	88.0	80.6
4	配 当 割 交 付 金	191,459,000	205,912,000	136,705,000	0.2	0.2	0.1	93.0	150.6
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	137,066,000	231,529,000	154,648,000	0.2	0.3	0.2	59.2	149.7
6	法 人 事 業 税 金 交 付 金	400,513,000	281,082,000	115,479,000	0.5	0.3	0.1	142.5	243.4
7	地 方 消 費 税 金 交 付 金	4,357,379,000	4,221,220,000	3,875,454,000	5.1	4.8	4.0	103.2	108.9
8	ゴ ル フ 場 場 金 利 用 税 交 付 金	39,151,000	39,449,900	37,738,050	0.0	0.0	0.0	99.2	104.5
9	環 境 性 能 割 金 交 付 金	79,255,000	70,949,000	60,149,000	0.1	0.1	0.1	111.7	118.0
10	地 方 特 例 交 付 金	216,573,000	448,979,000	213,234,000	0.3	0.5	0.2	48.2	210.6
11	地 方 交 付 税	14,554,734,000	14,725,512,000	13,051,961,000	17.0	16.8	13.3	98.8	112.8
12	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	26,470,000	30,193,000	32,410,000	0.0	0.0	0.0	87.7	93.2
13	分 担 金 及 び 金 負 担 金	442,672,321	423,263,191	465,071,722	0.5	0.5	0.5	104.6	91.0
14	使 用 料 及 び 料 手 数	1,148,295,542	1,147,523,898	1,046,972,854	1.3	1.3	1.1	100.1	109.6
15	国 庫 支 出 金	23,493,831,175	25,956,578,605	40,236,810,460	27.5	29.6	41.1	90.5	64.5
16	府 支 出 金	7,165,103,812	6,227,331,932	6,046,730,835	8.4	7.1	6.2	115.1	103.0
17	財 産 収 入	348,119,234	3,232,289,662	692,467,196	0.4	3.7	0.7	10.8	466.8
18	寄 附 金	722,521,983	961,774,706	1,240,977,118	0.8	1.1	1.3	75.1	77.5
19	繰 入 金	853,852,135	372,847,122	393,439,861	1.0	0.4	0.4	229.0	94.8
20	繰 越 金	1,237,322,672	492,299,639	345,979,608	1.4	0.6	0.4	251.3	142.3
21	諸 収 入	1,686,781,843	1,262,849,021	1,034,618,390	2.0	1.4	1.1	133.6	122.1
22	市 債	2,754,100,000	2,440,200,000	3,405,900,000	3.2	2.8	3.5	112.9	71.6
23	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	2,648,731	—	8,247	0.0	—	0.0	皆増	皆減
	合 計	85,576,997,033	87,763,522,951	97,894,115,492	100.0	100.0	100.0	97.5	89.7

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	4	3	2	4	3	2	4	3
1 議 会 費	401,936,810	395,439,986	375,835,964	0.5	0.5	0.4	101.6	105.2
2 総 務 費	7,032,351,252	10,025,628,566	6,892,649,615	8.4	11.7	7.1	70.1	145.5
3 民 生 費	42,515,523,119	43,244,505,205	57,544,052,543	50.5	50.7	59.4	98.3	75.2
4 衛 生 費	7,132,034,908	7,792,439,973	6,306,871,653	8.5	9.1	6.5	91.5	123.6
5 労 働 費	41,455,933	39,476,102	41,939,707	0.0	0.0	0.0	105.0	94.1
6 農 林 水 産 業 費	706,278,688	696,941,906	675,466,711	0.8	0.8	0.7	101.3	103.2
7 商 工 費	1,560,311,232	1,202,742,647	1,825,036,789	1.9	1.4	1.9	129.7	65.9
8 土 木 費	5,888,496,068	5,894,063,700	5,227,918,261	7.0	6.9	5.4	99.9	112.7
9 消 防 費	1,948,890,358	1,945,591,567	2,372,553,592	2.3	2.3	2.4	100.2	82.0
10 教 育 費	8,390,363,035	7,454,615,151	8,561,508,984	10.0	8.7	8.8	112.6	87.1
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	—	—	—	—	—
12 公 債 費	7,385,967,813	6,254,480,231	6,755,953,869	8.8	7.3	7.0	118.1	92.6
13 諸 支 出 金	1,114,018,558	380,275,245	372,028,165	1.3	0.4	0.4	293.0	102.2
合 計	84,117,627,774	85,326,200,279	96,951,815,853	100.0	100.0	100.0	98.6	88.0

第6表 一般会計財源別年度比較表

(単位:円、%)

財源別		決算額				構成比率	
		4	3	増減(△)額	増減(△)率	4	3
自主財源	市 税	25,329,864,621	24,602,340,222	727,524,399	3.0	29.6	28.0
	分担金及び 負担金	442,672,321	423,263,191	19,409,130	4.6	0.5	0.5
	使用料及び 手数料	1,148,295,542	1,147,523,898	771,644	0.1	1.3	1.3
	財産収入	348,119,234	3,232,289,662	△2,884,170,428	△89.2	0.4	3.7
	寄附金	722,521,983	961,774,706	△239,252,723	△24.9	0.8	1.1
	繰入金	853,852,135	372,847,122	481,005,013	129.0	1.0	0.4
	繰越金	1,237,322,672	492,299,639	745,023,033	151.3	1.4	0.6
諸収入	1,686,781,843	1,262,849,021	423,932,822	33.6	2.0	1.4	
小 計		31,769,430,351	32,495,187,461	△725,757,110	△2.2	37.1	37.0
依存財源	地方譲与税	366,359,964	363,363,053	2,996,911	0.8	0.4	0.4
	利子割交付金	22,923,000	26,036,000	△3,113,000	△12.0	0.0	0.0
	配当割交付金	191,459,000	205,912,000	△14,453,000	△7.0	0.2	0.2
	株式等譲渡所得割 交付金	137,066,000	231,529,000	△94,463,000	△40.8	0.2	0.3
	法人事業税金 交付金	400,513,000	281,082,000	119,431,000	42.5	0.5	0.3
	地方消費税 交付金	4,357,379,000	4,221,220,000	136,159,000	3.2	5.1	4.8
	ゴルフ場 利用税交付金	39,151,000	39,449,900	△298,900	△0.8	0.0	0.0
	環境性能 交付金	79,255,000	70,949,000	8,306,000	11.7	0.1	0.1
	地方特例交付金	216,573,000	448,979,000	△232,406,000	△51.8	0.3	0.5
	地方交付税	14,554,734,000	14,725,512,000	△170,778,000	△1.2	17.0	16.8
	交通安全対策 特別交付金	26,470,000	30,193,000	△3,723,000	△12.3	0.0	0.0
	国庫支出金	23,493,831,175	25,956,578,605	△2,462,747,430	△9.5	27.5	29.6
	府支出金	7,165,103,812	6,227,331,932	937,771,880	15.1	8.4	7.1
市 債	2,754,100,000	2,440,200,000	313,900,000	12.9	3.2	2.8	
自動車取得税 交付金	2,648,731	—	2,648,731	皆増	0.0	—	
小 計		53,807,566,682	55,268,335,490	△1,460,768,808	△2.6	62.9	63.0
合 計		85,576,997,033	87,763,522,951	△2,186,525,918	△2.5	100.0	100.0

第7表 一般会計歳出節別年度比較表

(単位:円、%)

節別	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
1	報酬	1,629,302,842	1,574,429,681	54,873,161	3.5
2	給料	5,071,637,351	4,881,952,894	189,684,457	3.9
3	職員手当等	4,550,113,552	4,256,904,625	293,208,927	6.9
4	共済費	2,011,406,916	1,954,976,510	56,430,406	2.9
5	災害補償費	531,197	554,646	△23,449	△4.2
6	恩給及び退職年金	—	881,833	△881,833	皆減
	小計	13,262,991,858	12,669,700,189	593,291,669	4.7
7	報償費	235,864,583	323,940,356	△88,075,773	△27.2
8	旅費	46,169,991	39,481,224	6,688,767	16.9
9	交際費	1,002,656	429,760	572,896	133.3
10	需用費	1,747,182,967	1,632,339,446	114,843,521	7.0
11	役務費	447,623,278	475,058,929	△27,435,651	△5.8
12	委託料	8,734,504,036	8,434,700,265	299,803,771	3.6
13	使用料及び賃借料	756,113,913	673,562,980	82,550,933	12.3
14	工事請負費	1,767,296,043	1,310,014,240	457,281,803	34.9
15	原材料費	9,686,647	15,142,171	△5,455,524	△36.0
16	公有財産購入費	177,648,333	152,899,886	24,748,447	16.2
17	備品購入費	291,023,424	472,508,869	△181,485,445	△38.4
18	負担金、補助及び交付金	10,055,944,275	10,925,597,202	△869,652,927	△8.0
19	扶助費	26,449,505,085	26,161,411,693	288,093,392	1.1
20	貸付金	0	0	0	—
21	補償、補填及び賠償金	218,566,060	310,329,860	△91,763,800	△29.6
22	償還金、利子及び割引料	8,681,183,265	6,783,124,118	1,898,059,147	28.0
23	投資及び出資金	663,484,240	669,167,823	△5,683,583	△0.8
24	積立金	1,112,701,878	5,084,266,285	△3,971,564,407	△78.1
25	寄附金	—	—	—	—
26	公課費	922,000	860,900	61,100	7.1
27	繰出金	9,458,213,242	9,191,664,083	266,549,159	2.9
	小計	70,854,635,916	72,656,500,090	△1,801,864,174	△2.5
	合計	84,117,627,774	85,326,200,279	△1,208,572,505	△1.4

第8表 一般会計歳出節別一覽表

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
	1 報 酬		176,640,580	274,214,874	504,862,742	75,053,159	2,999,738	15,374,927
2 給 料		35,125,700	1,000,754,678	1,255,659,905	343,063,365	8,347,547	73,762,579	44,533,438
3 職 員 手 当 等		98,295,236	1,298,867,700	870,197,862	229,227,721	5,810,940	52,305,274	33,778,329
4 共 済 費		69,006,902	393,699,443	503,544,221	123,035,347	3,614,579	24,544,225	17,283,213
5 災 害 補 償 費		—	450,427	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—	—	—	—	—
小 計		379,068,418	2,967,987,122	3,134,264,730	770,379,592	20,772,804	165,987,005	104,662,143
7 報 償 費		0	19,093,026	21,244,884	103,732,100	40,000	0	90,000
8 旅 費		1,887,710	8,681,800	9,212,760	1,751,780	79,920	338,950	458,620
9 交 際 費		401,846	506,810	—	—	—	—	—
10 需 用 費		1,699,546	495,477,494	186,310,266	94,289,437	65,560	5,967,968	6,643,745
11 役 務 費		363,567	183,465,878	81,895,675	28,442,234	—	7,824,647	723,380
12 委 託 料		5,602,850	1,255,681,482	1,390,437,351	3,154,051,245	42,900	81,170,481	1,126,664,151
13 使用料及び賃借料		1,230,300	318,327,831	48,679,160	41,139,171	—	3,120,939	901,341
14 工 事 請 負 費		—	13,164,800	89,860,100	8,692,200	—	185,363,760	8,035,500
15 原 材 料 費		—	1,000	63,224	10,149	—	1,640,006	—
16 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—	—	0	—
17 備 品 購 入 費		4,604,490	16,717,987	14,530,274	2,314,704	—	4,000	1,368,796
18 負担金、補助及び交付金		7,078,083	218,468,845	6,702,463,669	1,124,474,817	20,454,749	203,210,524	310,618,906
19 扶 助 費		—	—	25,245,626,819	15,114,509	—	—	—
20 貸 付 金		—	—	0	—	—	—	—
21 補償、補填及び賠償金		—	0	317,850	—	—	0	—
22 償還金、利子及び割引料		—	101,542,222	—	—	—	—	—
23 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	473,000,000	—	—	—
24 積 立 金		—	1,026,868,280	377,200	37,919,743	—	24,781,574	144,650
25 寄 附 金		—	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費		—	889,200	—	—	—	—	—
27 繰 出 金		—	405,477,475	5,590,239,157	1,276,723,227	—	26,868,834	—
小 計		22,868,392	4,064,364,130	39,381,258,389	6,361,655,316	20,683,129	540,291,683	1,455,649,089
合 計		401,936,810	7,032,351,252	42,515,523,119	7,132,034,908	41,455,933	706,278,688	1,560,311,232

(単位:円、%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	計	構成比率
31,524,058	14,805,772	524,759,829	—	—	—	1,629,302,842	1.9
425,842,453	714,077,720	1,170,469,966	—	—	—	5,071,637,351	6.0
321,801,624	627,893,432	1,011,935,434	—	—	—	4,550,113,552	5.4
154,873,305	264,684,881	457,120,800	—	—	—	2,011,406,916	2.4
—	80,770	—	—	—	—	531,197	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
934,041,440	1,621,542,575	3,164,286,029	—	—	—	13,262,991,858	15.8
2,773,842	4,530,200	84,360,531	—	—	—	235,864,583	0.3
2,257,830	4,768,810	16,730,451	—	—	1,360	46,169,991	0.1
—	10,000	84,000	—	—	—	1,002,656	0.0
143,332,884	92,327,455	720,767,334	—	—	301,278	1,747,182,967	2.1
51,974,312	13,818,542	79,115,043	—	—	—	447,623,278	0.5
590,451,836	63,138,513	1,066,893,627	—	—	369,600	8,734,504,036	10.4
46,041,783	7,100,816	289,572,572	—	—	—	756,113,913	0.9
491,739,900	13,319,900	957,119,883	0	—	—	1,767,296,043	2.1
2,882,143	116,894	4,973,231	—	—	—	9,686,647	0.0
177,648,333	—	—	—	—	—	177,648,333	0.2
1,701,372	68,732,601	180,510,200	—	—	539,000	291,023,424	0.3
814,758,209	22,975,751	603,361,922	—	—	28,078,800	10,055,944,275	12.0
—	—	1,188,763,757	—	—	—	26,449,505,085	31.4
—	—	—	—	—	—	0	—
218,248,210	—	—	—	—	—	218,566,060	0.3
84,580,550	—	24,364,160	—	7,385,967,813	1,084,728,520	8,681,183,265	10.3
190,484,240	—	—	—	—	—	663,484,240	0.8
13,018,136	132,000	9,460,295	—	—	—	1,112,701,878	1.3
—	—	—	—	—	—	—	—
—	32,800	—	—	—	—	922,000	0.0
2,122,561,048	36,343,501	—	—	—	—	9,458,213,242	11.2
4,954,454,628	327,347,783	5,226,077,006	0	7,385,967,813	1,114,018,558	70,854,635,916	84.2
5,888,496,068	1,948,890,358	8,390,363,035	0	7,385,967,813	1,114,018,558	84,117,627,774	100.0

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 国民健康保険料	4,096,541,000	4,868,827,044	3,980,332,720	18.5	97.2	81.8	43,177,885	845,316,439
2 一部負担金	11,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
4 国庫支出金	1,000	70,000	70,000	0.0	7,000.0	100.0	0	0
5 府支出金	15,646,994,000	14,988,770,801	14,988,770,801	69.7	95.8	100.0	0	0
6 繰入金	2,289,557,000	2,236,514,204	2,236,514,204	10.4	97.7	100.0	0	0
7 繰越金	234,352,000	234,351,828	234,351,828	1.1	100.0	100.0	0	0
8 諸収入	60,157,000	71,199,971	49,809,224	0.2	82.8	70.0	388,187	21,002,560
合計	22,327,614,000	22,399,733,848	21,489,848,777	100.0	96.2	95.9	43,566,072	866,318,999

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 競輪事業収入	35,174,208,000	33,912,093,450	33,912,093,450	96.9	96.4	100.0	0	0
2 財産収入	6,658,000	5,237,510	5,237,510	0.0	78.7	100.0	0	0
3 繰入金	287,747,000	266,714,194	266,714,194	0.8	92.7	100.0	0	0
4 繰越金	1,000	28,678,315	28,678,315	0.1	著増	100.0	0	0
5 諸収入	1,601,919,000	795,158,706	795,158,706	2.3	49.6	100.0	0	0
合計	37,070,533,000	35,007,882,175	35,007,882,175	100.0	94.4	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	409,262,000	361,757,820	1.7	88.4	0	47,504,180
2 保険給付費	15,464,305,000	14,525,423,122	68.2	93.9	0	938,881,878
3 国民健康保険事業費納付金	5,989,972,000	5,989,968,771	28.1	100.0	0	3,229
4 共同事業拠出金	5,000	248	0.0	5.0	0	4,752
5 保健事業費	205,073,000	166,975,778	0.8	81.4	0	38,097,222
6 公債費	2,425,000	0	—	0.0	0	2,425,000
7 諸支出金	28,927,000	21,468,471	0.1	74.2	0	7,458,529
8 予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
9 基金積立金	226,645,000	226,644,828	1.1	100.0	0	172
合計	22,327,614,000	21,292,239,038	100.0	95.4	0	1,035,374,962

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 自転車競技費	35,972,396,000	34,130,138,958	97.6	94.9	0	1,842,257,042
2 積立金	259,244,000	180,706,986	0.5	69.7	0	78,537,014
3 繰出金	595,000,000	450,000,000	1.3	75.6	0	145,000,000
4 公債費	236,893,000	222,277,194	0.6	93.8	0	14,615,806
5 予備費	7,000,000	0	—	0.0	0	7,000,000
合計	37,070,533,000	34,983,123,138	100.0	94.4	0	2,087,409,862

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
				金額	構成比率	対予算現額比率			対調定額比率
1	財産収入	32,263,000	32,262,766	32,262,766	6.9	100.0	100.0	0	0
2	繰入金	405,478,000	405,477,475	405,477,475	86.3	100.0	100.0	0	0
3	土地開発基金借入金	32,263,000	32,262,766	32,262,766	6.9	100.0	100.0	0	0
合計		470,004,000	470,003,007	470,003,007	100.0	100.0	100.0	0	0

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
				金額	構成比率	対予算現額比率			対調定額比率
1	後期高齢者医療保険料	2,329,589,000	2,325,244,153	2,313,518,780	77.4	99.3	99.5	1,447,728	10,277,645
2	使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3	繰入金	658,284,000	636,602,937	636,602,937	21.3	96.7	100.0	0	0
4	繰越金	1,000	30,123,632	30,123,632	1.0	著増	100.0	0	0
5	諸収入	10,259,000	9,199,810	9,196,669	0.3	89.6	100.0	0	3,141
合計		2,998,134,000	3,001,170,532	2,989,442,018	100.0	99.7	99.6	1,447,728	10,280,786

(歳出)

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1	公債費	437,741,000	437,740,241	93.1	100.0	0	759
2	諸支出金	32,263,000	32,262,766	6.9	100.0	0	234
	合計	470,004,000	470,003,007	100.0	100.0	0	993

(歳出)

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1	総務費	40,304,000	38,713,514	1.3	96.1	0	1,590,486
2	納付金	2,951,473,000	2,910,440,573	98.6	98.6	0	41,032,427
3	保健事業費	342,000	138,579	0.0	40.5	0	203,421
4	諸支出金	5,015,000	2,330,509	0.1	46.5	0	2,684,491
5	予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
	合計	2,998,134,000	2,951,623,175	100.0	98.4	0	46,510,825

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 介護保険料	3,549,768,000	3,669,592,032	3,575,413,632	20.4	100.7	97.4	26,060,900	68,117,500
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 国庫支出金	4,307,207,000	4,187,820,983	4,187,820,983	23.9	97.2	100.0	0	0
4 支払基金交付金	4,811,710,000	4,406,914,000	4,406,914,000	25.1	91.6	100.0	0	0
5 府支出金	2,456,547,000	2,273,842,859	2,273,842,859	13.0	92.6	100.0	0	0
6 財産収入	565,000	531,024	531,024	0.0	94.0	100.0	0	0
7 繰入金	3,317,277,000	2,717,122,016	2,717,122,016	15.5	81.9	100.0	0	0
8 繰越金	387,342,000	387,341,814	387,341,814	2.2	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	2,198,000	7,576,272	7,313,441	0.0	332.7	96.5	0	262,831
合計	18,832,615,000	17,650,741,000	17,556,299,769	100.0	93.2	99.5	26,060,900	68,380,331

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 財産収入	35,048,000	35,046,904	35,046,904	3.3	100.0	100.0	0	0
2 繰越金	1,013,237,000	1,016,059,156	1,016,059,156	96.7	100.3	100.0	0	0
合計	1,048,285,000	1,051,106,060	1,051,106,060	100.0	100.3	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	393,057,000	326,115,630	1.9	83.0	0	66,941,370
2 保険給付費	17,365,370,000	16,000,522,064	92.4	92.1	0	1,364,847,936
3 地域支援事業費	678,657,000	606,586,615	3.5	89.4	0	72,070,385
4 保健福祉事業費	1,976,000	1,647,213	0.0	83.4	0	328,787
5 積立金	262,594,000	262,560,493	1.5	100.0	0	33,507
6 公債費	647,000	0	—	0.0	0	647,000
7 諸支出金	129,314,000	128,056,245	0.7	99.0	0	1,257,755
8 予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合計	18,832,615,000	17,325,488,260	100.0	92.0	0	1,507,126,740

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	19,524,000	19,523,452	52.7	100.0	0	548
2 繰出金	1,028,761,000	17,523,452	47.3	1.7	0	1,011,237,548
合計	1,048,285,000	37,046,904	100.0	3.5	0	1,011,238,096

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	4	3	2	4	3	2	4	3
1 国民健康保険料	3,980,332,720	4,100,329,928	4,345,468,415	18.5	18.8	20.4	97.1	94.4
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
4 国庫支出金	70,000	19,424,000	80,019,000	0.0	0.1	0.4	0.4	24.3
5 府支出金	14,988,770,801	15,147,838,507	14,565,129,079	69.7	69.4	68.4	98.9	104.0
6 繰入金	2,236,514,204	2,197,497,343	2,236,718,965	10.4	10.1	10.5	101.8	98.2
7 繰越金	234,351,828	302,600,396	0	1.1	1.4	—	77.4	皆増
8 諸収入	49,809,224	55,787,953	71,317,387	0.2	0.3	0.3	89.3	78.2
合 計	21,489,848,777	21,823,478,127	21,298,652,846	100.0	100.0	100.0	98.5	102.5

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	4	3	2	4	3	2	4	3
1 競輪事業収入	33,912,093,450	24,817,257,400	11,498,950,550	96.9	89.9	88.0	136.6	215.8
2 財産収入	5,237,510	5,233,381	7,733,097	0.0	0.0	0.1	100.1	67.7
3 繰入金	266,714,194	465,703,488	40,216,871	0.8	1.7	0.3	57.3	1,158.0
4 繰越金	28,678,315	20,600,034	2,273,764	0.1	0.1	0.0	139.2	906.0
5 諸収入	795,158,706	617,154,569	754,419,959	2.3	2.2	5.8	128.8	81.8
* 国庫支出金	—	—	34,053,000	—	—	0.3	—	皆減
* 市債	—	1,683,900,000	735,400,000	—	6.1	5.6	皆減	229.0
合 計	35,007,882,175	27,609,848,872	13,073,047,241	100.0	100.0	100.0	126.8	211.2

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	4	3	2	4	3	2	4	3
1 総 務 費	361,757,820	325,807,133	338,668,030	1.7	1.5	1.6	111.0	96.2
2 保 険 給 付 費	14,525,423,122	14,784,729,697	14,128,643,938	68.2	68.5	67.3	98.2	104.6
3 国民健康保険事業費 納 付 金	5,989,968,771	6,001,246,738	6,217,662,786	28.1	27.8	29.6	99.8	96.5
4 共 同 事 業 抛 出 金	248	215	2,220	0.0	0.0	0.0	115.3	9.7
5 保 健 事 業 費	166,975,778	164,268,320	150,208,556	0.8	0.8	0.7	101.6	109.4
6 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
7 諸 支 出 金	21,468,471	24,260,800	160,866,920	0.1	0.1	0.8	88.5	15.1
9 基 金 積 立 金	226,644,828	288,813,396	—	1.1	1.3	—	78.5	皆増
合 計	21,292,239,038	21,589,126,299	20,996,052,450	100.0	100.0	100.0	98.6	102.8

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	4	3	2	4	3	2	4	3
1 自 転 車 競 技 費	34,130,138,958	27,175,709,767	12,738,236,743	97.6	98.5	97.6	125.6	213.3
2 積 立 金	180,706,986	61,589,032	91,840,966	0.5	0.2	0.7	293.4	67.1
3 繰 出 金	450,000,000	260,000,000	197,000,000	1.3	0.9	1.5	173.1	132.0
4 公 債 費	222,277,194	83,871,758	25,369,498	0.6	0.3	0.2	265.0	330.6
合 計	34,983,123,138	27,581,170,557	13,052,447,207	100.0	100.0	100.0	126.8	211.3

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		4	3	2	4	3	2	4	3
1 財 産 収 入		32,262,766	—	—	6.9	—	—	皆増	—
2 繰 入 金		405,477,475	441,650,766	461,173,917	86.3	100.0	23.4	91.8	95.8
3 土地開発基金借入金		32,262,766	—	30,470,668	6.9	—	1.5	皆増	皆減
* 市 債		—	—	1,479,300,000	—	—	75.1	—	皆減
合 計		470,003,007	441,650,766	1,970,944,585	100.0	100.0	100.0	106.4	22.4

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		4	3	2	4	3	2	4	3
1 後期高齢者医療保険料		2,313,518,780	2,131,406,766	2,118,120,142	77.4	76.7	76.9	108.5	100.6
2 使用料及び手数料		0	0	0	—	—	—	—	—
3 繰 入 金		636,602,937	618,382,941	603,136,235	21.3	22.2	21.9	102.9	102.5
4 繰 越 金		30,123,632	30,349,911	30,406,744	1.0	1.1	1.1	99.3	99.8
5 諸 収 入		9,196,669	273,963	349,780	0.3	0.0	0.0	3,356.9	78.3
* 国 庫 支 出 金		—	—	675,000	—	—	0.0	—	皆減
合 計		2,989,442,018	2,780,413,581	2,752,687,901	100.0	100.0	100.0	107.5	101.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	4	3	2	4	3	2	4	3
1 公 債 費	437,740,241	441,650,766	1,970,944,585	93.1	100.0	100.0	99.1	22.4
2 諸 支 出 金	32,262,766	—	—	6.9	—	—	皆増	—
合 計	470,003,007	441,650,766	1,970,944,585	100.0	100.0	100.0	106.4	22.4

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	4	3	2	4	3	2	4	3
1 総 務 費	38,713,514	37,404,049	29,060,189	1.3	1.4	1.1	103.5	128.7
2 納 付 金	2,910,440,573	2,709,813,923	2,690,380,115	98.6	98.5	98.8	107.4	100.7
3 保 健 事 業 費	138,579	205,327	—	0.0	0.0	—	67.5	皆増
4 諸 支 出 金	2,330,509	2,866,650	2,897,686	0.1	0.1	0.1	81.3	98.9
合 計	2,951,623,175	2,750,289,949	2,722,337,990	100.0	100.0	100.0	107.3	101.0

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	4	3	2	4	3	2	4	3
1 介護保険料	3,575,413,632	3,580,318,468	3,476,696,300	20.4	20.5	20.7	99.9	103.0
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 国庫支出金	4,187,820,983	4,121,619,729	4,076,108,913	23.9	23.5	24.3	101.6	101.1
4 支払基金交付金	4,406,914,000	4,414,884,014	4,174,575,150	25.1	25.2	24.9	99.8	105.8
5 府支出金	2,273,842,859	2,241,350,752	2,140,175,633	13.0	12.8	12.8	101.4	104.7
6 財産収入	531,024	411,323	453,795	0.0	0.0	0.0	129.1	90.6
7 繰入金	2,717,122,016	2,660,558,702	2,576,854,901	15.5	15.2	15.4	102.1	103.2
8 繰越金	387,341,814	480,770,043	334,368,271	2.2	2.7	2.0	80.6	143.8
9 諸収入	7,313,441	4,590,129	1,547,474	0.0	0.0	0.0	159.3	296.6
合 計	17,556,299,769	17,504,503,160	16,780,780,437	100.0	100.0	100.0	100.3	104.3

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	4	3	2	4	3	2	4	3
1 財産収入	35,046,904	35,046,904	34,735,670	3.3	3.3	3.2	100.0	100.9
2 繰越金	1,016,059,156	1,018,059,156	1,065,444,933	96.7	96.7	96.8	99.8	95.6
合 計	1,051,106,060	1,053,106,060	1,100,180,603	100.0	100.0	100.0	99.8	95.7

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	4	3	2	4	3	2	4	3
1 総 務 費	326,115,630	300,408,500	322,356,154	1.9	1.8	2.0	108.6	93.2
2 保 険 給 付 費	16,000,522,064	15,758,650,335	15,111,823,075	92.4	92.1	92.7	101.5	104.3
3 地 域 支 援 事 業 費	606,586,615	572,322,426	527,764,899	3.5	3.3	3.2	106.0	108.4
4 保 健 福 祉 事 業 費	1,647,213	1,514,519	—	0.0	0.0	—	108.8	皆増
5 積 立 金	262,560,493	371,506,907	321,671,710	1.5	2.2	2.0	70.7	115.5
6 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
7 諸 支 出 金	128,056,245	112,758,659	16,394,556	0.7	0.7	0.1	113.6	687.8
合 計	17,325,488,260	17,117,161,346	16,300,010,394	100.0	100.0	100.0	101.2	105.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	4	3	2	4	3	2	4	3
1 総 務 費	19,523,452	19,523,452	64,753,612	52.7	52.7	78.9	100.0	30.2
2 繰 出 金	17,523,452	17,523,452	17,367,835	47.3	47.3	21.1	100.0	100.9
合 計	37,046,904	37,046,904	82,121,447	100.0	100.0	100.0	100.0	45.1

第11表 特別会計歳出節別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	28,508,815	28,374,854	133,961	0.5
2 給	料	74,178,525	77,535,975	△3,357,450	△4.3
3 職 員 手 当 等		55,407,781	62,771,255	△7,363,474	△11.7
4 共 済 費		30,749,385	32,506,000	△1,756,615	△5.4
小 計		188,844,506	201,188,084	△12,343,578	△6.1
7 報 償 費		5,100	6,800	△1,700	△25.0
8 旅 費		842,350	835,790	6,560	0.8
10 需 用 費		3,367,341	2,946,370	420,971	14.3
11 役 務 費		77,473,915	75,361,738	2,112,177	2.8
12 委 託 料		180,480,424	177,250,623	3,229,801	1.8
13 使用料及び賃借料		3,165,144	3,173,068	△7,924	△0.2
17 備 品 購 入 費		89,886	31,741	58,145	183.2
18 負担金、補助及び交付金		20,589,857,073	20,815,257,889	△225,400,816	△1.1
22 償還金、利子及び割引料		21,468,471	24,260,800	△2,792,329	△11.5
24 積 立 金		226,644,828	288,813,396	△62,168,568	△21.5
小 計		21,103,394,532	21,387,938,215	△284,543,683	△1.3
合 計		21,292,239,038	21,589,126,299	△296,887,261	△1.4

(2) 自転車競技事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
1	報酬	48,884	—	48,884	皆増
2	給料	34,094,580	35,350,263	△1,255,683	△3.6
3	職員手当等	23,867,572	27,929,353	△4,061,781	△14.5
4	共済費	11,920,263	12,445,478	△525,215	△4.2
	小計	69,931,299	75,725,094	△5,793,795	△7.7
7	報償費	1,082,554,740	808,497,258	274,057,482	33.9
8	旅費	2,747,900	1,802,400	945,500	52.5
10	需用費	127,869,305	93,097,370	34,771,935	37.4
11	役務費	201,378,217	161,901,809	39,476,408	24.4
12	委託料	5,704,919,961	4,158,157,522	1,546,762,439	37.2
13	使用料及び賃借料	368,602,217	279,419,099	89,183,118	31.9
14	工事請負費	29,590,000	2,044,990,600	△2,015,400,600	△98.6
15	原材料費	112,585	—	112,585	皆増
16	公有財産購入費	—	981,950	△981,950	皆減
17	備品購入費	4,294,528	4,834,802	△540,274	△11.2
18	負担金、補助及び交付金	1,164,259,886	910,626,563	253,633,323	27.9
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	—
22	償還金、利子及び割引料	25,596,124,014	18,719,472,558	6,876,651,456	36.7
24	積立金	180,706,986	61,589,032	119,117,954	193.4
26	公課費	31,500	74,500	△43,000	△57.7
27	繰出金	450,000,000	260,000,000	190,000,000	73.1
	小計	34,913,191,839	27,505,445,463	7,407,746,376	26.9
	合計	34,983,123,138	27,581,170,557	7,401,952,581	26.8

(3) 土地取得事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
22	償還金、利子及び割引料	470,003,007	441,650,766	28,352,241	6.4
合	計	470,003,007	441,650,766	28,352,241	6.4

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
8	旅費	12,240	19,000	△6,760	△35.6
10	需用費	1,048,271	923,102	125,169	13.6
11	役務費	25,677,048	14,781,592	10,895,456	73.7
12	委託料	8,761,754	18,486,286	△9,724,532	△52.6
13	使用料及び賃借料	3,317,484	3,317,484	0	—
17	備品購入費	35,296	81,912	△46,616	△56.9
18	負担金、補助及び交付金	2,910,440,573	2,709,813,923	200,626,650	7.4
22	償還金、利子及び割引料	2,330,509	2,866,650	△536,141	△18.7
合	計	2,951,623,175	2,750,289,949	201,333,226	7.3

(5) 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	73,716,397	61,616,909	12,099,488	19.6
2 給	料	62,861,243	56,511,615	6,349,628	11.2
3 職 員 手 当 等		54,888,308	50,627,458	4,260,850	8.4
4 共 濟 費		30,345,992	28,516,846	1,829,146	6.4
小 計		221,811,940	197,272,828	24,539,112	12.4
7 報 償 費		1,289,600	1,302,000	△12,400	△1.0
8 旅 費		1,276,330	1,062,890	213,440	20.1
10 需 用 費		4,010,163	2,943,829	1,066,334	36.2
11 役 務 費		83,091,759	68,947,920	14,143,839	20.5
12 委 託 料		214,652,069	212,794,999	1,857,070	0.9
13 使用料及び賃借料		9,770,318	6,756,904	3,013,414	44.6
17 備 品 購 入 費		173,990	37,770	136,220	360.7
18 負担金、補助及び交付金		16,363,233,691	16,108,248,475	254,985,216	1.6
19 扶 助 費		35,561,662	33,528,165	2,033,497	6.1
22 償還金、利子及び割引料		128,056,245	112,758,659	15,297,586	13.6
24 積 立 金		262,560,493	371,506,907	△108,946,414	△29.3
小 計		17,103,676,320	16,919,888,518	183,787,802	1.1
合 計		17,325,488,260	17,117,161,346	208,326,914	1.2

(6) 財産区特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
18 負担金、補助及び交付金		19,523,452	19,523,452	0	—
27 繰 出 金		17,523,452	17,523,452	0	—
合 計		37,046,904	37,046,904	0	—